福岡アジア都市研究所情報誌

fU+

No.16

キーパーソンインタビュー
石丸　修平
磯崎　哲也
松尾　龍馬

クリエイターインタビュー
青池　良輔

Innovation City Fukuoka

特集　イノベーション都市・福岡

URC レポート
- 東京圏からの移住を増やす地方都市の未来形
- 訪日外国人3,000万人時代の九州・福岡のシナリオ
- 福岡市に集まるアジアの人々とスタートアップ
- 「一帯一路」に疾走する中国の地方都市
- 「CIPの取組み」について
- 市民研究員
- URC活動の報告

FUKUOKA NEXT

福岡アジア都市研究所情報誌

fU+

No.16

CONTENTS

特集
イノベーション都市・福岡

2-3 ◎巻頭メッセージ
福岡市を次のステージへ!
イノベーションを生み出す都市戦略
福岡市長　髙島 宗一郎

4-5 ◎キーパーソンインタビュー
企業、行政、大学、市民を結び付け、
チャレンジしやすい街、福岡へ!
石丸　修平

6-7 ◎キーパーソンインタビュー
スタートアップの世界は、
覗いてみないと始まらない!
磯崎　哲也

8-9 ◎キーパーソンインタビュー
交通サービスのスタートアップで、
「ラブ＆ピース」の世界を創りたい!
松尾　龍馬

10-11 ◎クリエイターインタビュー
クリエイティブな街、福岡で起業
独自のアニメを「フクオカ」から発信
青池　良輔

12-19 徹底解説「チャレンジ×イノベーション＝フクオカ」

20-21 データは語る
東京圏からの移住を増やす地方都市の未来形

22-27 研究員レポート
訪日外国人3,000万人時代の九州・福岡のシナリオ
福岡市に集まるアジアの人々とスタートアップ
「一帯一路」に疾走する中国の地方都市
動画活用で留学生の就活を応援する「CIPの取組み」について

28-29 URC活動の報告
市民の発想で、都市政策に取り組む

巻頭メッセージ 福岡市長 髙島宗一郎

福岡市を次のステージへ! イノベ

「FUKUOKA NEXT」を推進します

福岡市では、将来にわたって都市の成長を牽引するために、「FUKUOKA NEXT」というテーマで、様々なチャレンジを進めています。

ここ数年、福岡市では、特に集客・交流人口の増加に注力しています。観光やMICE振興に注目し、主要スポットへのWi-Fi整備やオープントップバスの導入、規制緩和による街の賑わい創出、福岡マラソンの開催や国際会議の誘致などを進めました。

以上のような取組みもあって、福岡市が多方面で注目を集めるようになり、元気と活気がある都市として、全国的にも認識されるようになりました。その結果、平成25年の入込観光客数は過去最高を記録し、平成25年から26年にかけての国際会議開催件数の増加件数も全国1位を達成しました。

こういった動きにより、都市としての需要は高まりましたが、逆に供給が追い付かない状況が発生しています。コンベンション施設の不足や、クルーズ船の受入態勢、交通渋滞、ホテルの確保等、都市の発展に伴い、課題も散見されるようになりました。この課題を解決するためには、行政と民間企業が連携して、「天神ビッグバン」や「ウォーターフロントネクスト」などを推進し、福岡のステージを高めていかなければなりません。

▲国家戦略特別区域会議(第3回)(平成27年3月)

既存企業と新規企業の連携による新たな価値の創出を

▲スタートアップカフェアニバーサリーイベント(平成27年4月)

福岡市では、平成24年9月、「スタートアップ都市・ふくおか」を宣言して以来、数々のスタートアップ支援に取り組んできました。平成26年5月に国家戦略特区（グローバル創業・雇用創出特区）の指定を受けてからは、福岡で成功したい、チャンスを活かしたいという熱い気持ちを持って移住される方が増えています。

平成26年10月に開設したスタートアップカフェは、オシャレなデザインや立ち寄りやすい雰囲気にこだわり、これまでの市の窓口における相談件数を圧倒する数の相談者が訪れ、利用者の中からすでに40人以上の創業者（H27.10末現在）が生まれています。

また、特区1周年を記念したイベント「フクオカ・イノベーション・ウェーブ」を計15回開催し、福岡市のスタートアップの盛り上がりを確かなものへと成長させました。

これからは、国内はもとより、海外からも様々な分野の人材が集まり、出会うことによって、イノベーションが生まれ、スタートアップがより起こりやすい環境が整う街になることを期待しています。

このような取組みの成果は数字としても表れており、平成26年度の開業率は7.0%と、2年連続で政令市1位を達成しています。また、景気回復や企業の業績の目安となる市税収入も確実に伸びてきており、平成22年度から26年度にかけての伸び率が6.3%と、政令市1位となりました。

起業・創業という言葉が身近となり、自分もチャレンジしたいという裾野が広く大きく育ってきていることに手ごたえを感じています。

ーションを生み出す都市戦略

▲イノベーションウェーブ最終回（平成27年7月）

こうした中、地元の既存企業が持つ、経験、販路、資金、ノウハウ、人脈等と、起業家が持つアイデアや先進技術、機動性の高さなど、お互いが持つ強みをマッチングさせるためのイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を11月24日に開催しました。約300社の方々にご参加いただき、企業のコラボレーションによる成功事例の紹介や、起業家による先進技術・サービスに関するプレゼンテーション、企業同士がワークショップ形式で自由にトークを行う時間などが設けられました。

既存企業にとっては、新たな事業展開（第二創業）につながり、地域活性化に新風を吹き込むことになりますし、起業家にとっても、創業直後の資金や人材不足といった不安定な要素を解消できることが期待されます。既存企業と起業家の双方がスケール感を持ってビジネスに取り組むことにより、win-winの関係になり、福岡全体としての成長も期待できる。こうした新しい可能性が生まれる第一歩としてスタートしたこのイベントは、平成28年1月26日に第2回目の実施を予定しています。既存企業と、起業家が連携することにより、例えば福岡から生まれた新たなビジネスモデルの海外進出が促進されるなど、福岡のポテンシャルが相乗的に生かされ、グローバルスケールのイノベーションが創出されることを期待しています。

このような意欲的な取組みは、決して行政だけでできることではありません。産学官民がそれぞれの分野でチャレンジをして、初めて達成できるものです。これからは、地域が抱える課題を、行政が多額の予算をかけて解決するという時代ではありません。それぞれの課題を、民間が持つアイデアやノウハウを使って、ビジネスの形で解決していく持続可能なソリューションが必要となってきています。

この気運をさらに高めるための取組みを、大きなムーブメントへと押し上げていくことが重要だと考えています。

イノベーションを活用した持続可能な社会へ

世界では、これまでに存在しなかった技術や、アイデアを活用したイノベーションが、日々進化しています。福岡においても、一例ですが九州大学などで、最先端のイノベーションを創出する事業が動き出しています。こういったイノベーションを民間企業などが活用することで、地場産業が活性化し、そこに新たな雇用が生まれ、さらにビジネスを広く展開することが可能となるでしょう。さらに、福岡市には、アジアに近い地理的優位性や、ビジネスコストの安さなどの強みもあります。

福岡が都市としてさらなる成長を進めることにより、子どもや高齢者をはじめ市民の生活の質も一層向上するといった好循環を創り出したいと考えています。

これからも福岡市がアジアのリーダー都市として、九州のみならず、ひいては日本全体にとっても、地方創生モデルのベストプラクティスとなるよう、新たな「NEXT」に挑戦したいと思います。

TAKASHIMA SOUICHIRO

▲フクオカスタートアップセレクション市長会見（平成27年9月）

interview
キーパーソンインタビュー

石丸 修平
いしまる しゅうへい
Ishimaru Shuhei

企業、行政、大学、市民を結び付け、チャレンジしやすい街、福岡へ！

産学官民が連携し、福岡都市圏の発展を目指す団体「FDC」

福岡地域戦略推進協議会（以下FDC）は、地域の国際競争力を強化するために、地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のシンク&ドゥタンクです。観光・スマートシティ・食・人材・都市再生の5つのテーマを中心に、福岡都市圏の経済成長に資する事業の組成や政策立案について議論し、実行しています。行政が、市民の方々をはじめとして、民間企業、NPO、大学等の知恵やアイデアをうまく取り入れ、協働する機会を提供する。そこにFDCの価値があると思います。

これまでのFDCの代表的な活動として、福岡市と「国家戦略特区」を共同提案し獲得したこと、民間活力を活用した様々な事業の組成を行ってきたことなどがあります。特に「国家戦略特区」については、今年度が重点期間の最終年度ということで、現在、具体的な事業の組成に注力しているところです。

FDCと同様の組織は全国でも珍しく、2015年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」には、広域的な官民連携の事例として紹介されました。国としても、地域のステークホルダーが連携して、事業の組成や政策立案に積極的に関わっていくことに重点的に取り組む意志を示したものと理解していますが、私も今後の社会にとって必要な流れだと思っています。私は以前、中央官庁にいたのですが、国が各地域の動きを丁寧に拾い上げることは大変難しいと感じていました。FDCの活動は、国と地域の間、官と民の間を補完するという意識で、日々運営に関わっています。

新しい価値を生み出すスタートアップエコシステム創造の一端を担っていく

現在、FDCでは、市民発イノベーションを促進するプロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」（P18参照）にて、スタートアップを生み出す取組みを行っており、福岡市が手掛けているスタートアップカフェをはじめと

Profile

1979年、福岡生まれ。経済産業省入省。プライスウォーターハウスクーパス（PwC）に転じた後、2013年に帰福、5月に福岡地域戦略推進協議会（FDC）に参画し、2015年4月、同協議会事務局長に就任。

する様々なスタートアップ施策と連携しています。今後は、地域にエコシステムを構築するため、FDCがシード・アクセラレーター（※1）の役割も担っていく必要があると考えています。FDCは、大企業、中小企業、スタートアップ企業と、非常に多様なメンバーで構成されており、メンバー企業は様々な取組みを行っています。中にはスタートアップの支援事業に携わる企業もいて、FDCの会員企業自らがプレーヤーとなって、スタートアップを加速させ、新しい価値を生み出す場をFDCとして用意したいと考えています。

スタートアップで有名な街、シリコンバレーでは、スタートアップ企業に対し、地元企業をはじめ、街ぐるみで多岐にわたる支援を行っています。インキュベート施設に行けば、企業が食事を協賛していたり、ピッチ（※2）用のスペースが用意されていたり、企業とスタートアップ企業が密にコミュニケーションしています。そういった仕組みの積み重ねで、チャレンジを応援し、失敗も共有する、といった環境ができあがっています。福岡の環境はまだそこまでは至っていませんが、その環境づくりの一端をFDCが担っていくというのは、大きな意義があるのではないでしょうか。

ビジネスチャンスあふれる都市で福岡だからこそできるチャレンジを

福岡市のGDPは約7兆円、福岡都市圏では約9兆円（いずれも平成24年度）ですが、現在FDCに参画している117の企業（2015年11月10日現在）の時価総額はゆうに140兆円を超えます。FDCがこれだけの数と経済ボリュームを持つ企業群にワンストップでアプローチできるということは福岡の大変な強みであり、地域の経済規模と比して大変大きなポテンシャルを既に持っていると思います。福岡でビジネスをしたいと思ったとき、FDCに「この企業と話がしたい」と言えば、我々はすぐに話をつなぐことができる。このアクセスのしやすさは、FDCにしかない価値であり、福岡にしかない価値でもあります。ビジネスチャンスや市場規模は東京の方が圧倒的に大きいと認識されていますが、福岡を中心に1,000Kmの範囲で円を描くと、実は域内人口は福岡の方が多くなるのです。それらの地域へのアクセスのしやすさ、事業実施のフットワークは福岡のほうが優位性を持っていると言えます。その点では、我々も十分に戦えると思っています。

福岡ならではの事業組成としては、FDCが企画から設立まで一貫して支援を行ったMICE誘致のワンストップ組織である「ミーティングプレイス福岡」（※3）が良い例です。この組織は、官民が一体となってMICE誘致に取り組むものですが、特徴的な点は、競合関係にある複数の民間企業が一緒になってMICE誘致に取り組んでいるところです。恐らく東京では競合関係にあるこれらの企業同士が同様の取組みを行うことは難しいのではないでしょうか。福岡ではこのような新たなチャレンジをすることもできるのです。

先日シリコンバレーを訪問した際に、これらの強みをプレゼンテーションしてきたんです。「日本でビジネスをやりたければ、福岡に来て、私たちの門を叩いてください」と。サンフランシスコを拠点とするbtrax Inc.とパートナーシップ協定を締結するなど、実際に現地企業との連携も実現しました。このように、福岡都市圏内外の企業・地域との連携をFDCがプロデュースすることで、福岡・九州から、ひいては日本全体の経済成長に資する取組みを行っていきたいと思っています。

福岡市の積極的なスタートアップ支援もあり、いま「福岡で新しいチャレンジをしたい」という人・企業が、ビジネスチャンスを求めて次々と福岡に来ています。新しいプレーヤーが加わることで、新しいイノベーションが生まれ、さらなる多様性が生まれる。これらの「エコシステム」の存在がとても重要ではないでしょうか。「東アジアのビジネスハブ」となっていくためにも、その多様性の中でビジネスが生まれてくるような福岡にしていきたいと考えています。

※1 シード・アクセラレーター／スタートアップ期の企業を支援・育成する人。資金提供だけでなく、指導、対話、シェアオフィスの提供などの課題を抱えている、創業して間もない起業家に対し支援を行う。
※2 ピッチ／起業家が投資家に向け、自分たちの新しいアイデアについて行う短いプレゼンテーションのこと。
※3 ミーティングプレイス福岡／MICE（Meeting, Incentive tour, Convention, Eventという経済波及効果の高い旅行の総称）のマーケティング・マネジメントに関するワンストップ機能を担う組織。MICE関連情報の収集や分析、誘致支援の強化のほか、国内外での誘致活動を積極的に行い、MICEを通じた福岡市経済の活性化やグローバル化の支援に努める。

interview
キーパーソンインタビュー

磯崎 哲也
いそざき てつや
Isozaki Tetsuya

スタートアップの魅力、役割とは？

誰もやったことがない領域に挑戦するスタートアップの世界。そこには、「世界を変えてやろう!」という思いを持った〝イケてる〟人たちがいます。彼らはいつも目がキラキラ輝いていて、そういう人たちに接するだけでこの世界の魅力に感染していくと思います。実は僕もその一人なんです。僕は、もともとサラリーマンとして企業でネットビジネスのリサーチをしていた頃に、カブドットコム証券の創業メンバーと知り合って、ワクワク感と不安を抱えながらスタートアップの世界に飛び込みました。実際に身を置くと、毎日が楽しく、ときどき胃がギュッとなるような恐ろしさもあって、「こういう世界があったんだ!」と、やみつきになり、以来、スタートアップの世界にいます。しばらくは、スタートアップ企業側でサポートしていましたが、「企業からお金をもらうのではなく、逆にお金を出す方がいいのではないか」と、遅ればせながら気づき、2012年にベンチャーキャピタルを始めました。

日本でも多くのスタートアップが育っていけば、市場メカニズムのかなりの問題は解決するだろうと考えています。起業を、しっかりとしたベンチャーキャピタルがサポートすると、急成長して雇用も増え、経済も上向きになり、社外取締役の導入などのコーポレート・ガバナンスも向上します。スタートアップが生まれるためにいちばん必要なのは、「アニマルスピリッツ」と、それを持ち合わせている「人」だと思います。僕は、まずスタートアップの数を増やすことが重要だと思っています。

大切なのはスタートアップの生態系を作ること

スタートアップをさらに広めるためには、情報の受発信も大事。現在のインターネットではフェイスブックやツイッターで起業に関する情報もたくさん見つかりますので、10年前とは大きく様変わりしています。また、ここ5年ほどで、IVS（※1）やG1サミット（※2）をはじめ、起業に関するセミナーや、スタートアップのコンテストなど、イベントも頻繁に行われるようになっています。

数字の上においても、2012年に比べて2013年は、スタートアップ投資ファンドの数が2倍以上、ファンド総額は6倍以上、2012年には珍しかったスタートアップへの1億円以上の投資が、2013年には70件前後、10億円を超える資金投資も10件超と、年々確実に増えています。

一般的に、日本全国の人に知ってもらうためのテレビCMなどを使った最低限の広告費が約8億円と言われています。ですから、これまでであれば、20年、30年かけてようやく日本中にブランドを浸透させていったのが、10億円、20億円レベルの資金調達ができれば、半年ぐらいでブランドを全国の人に知らしめることができる時代になっているわけです。そうしたフェーズの変化がここ数年、起こってきているのです。

スタートアップが増えると、スタートアップで働く人の数も増え、次は自分が起業しようと目標を持つ人も増えていきます。起業後、上場や買収などで成功したら、起業経験を持つエンジェル（※3）として出資したり、スタートアップをサポートする立場になっていく。そうしたサイクルが何回か繰り返され、スタートアップの生態系がより厚くなっていきます。大切なことは、そうした循環を作っていくことなんです。

生態系のサイクルは少ないが大きな成功例が出ている日本

スタートアップの生態系は、シリコンバレーは現在7サイクル目、東京はまだ2回から3回目くらいのサイクルに入ったところです。しかし、日本は生態系のサイクルが少ない割には、大きな成功例が出ているのではないでしょうか。2000年以降に誕生したミクシィやグリーは数千億円企業、楽天は時価総額数兆円企業になりました。これらの企業は、上場前に調達した資金が5億円未満と非常に少ないにもかかわらず、一気に急成長を遂げています。楽天やDeNAのように球団を持つまでに成長したスタートアップ企業が現れた国はそうありません。僕はそれを「ジャパニーズ・ドリーム」と呼んでいます。

日本はベンチャーファイナンスにおいては、アメリカ

Profile

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業後、長銀総合研究所で、経営戦略・新規事業・システム等の経営コンサルタント、インターネット産業のアナリストとして勤務。1998年、ベンチャービジネスの世界に入り、カブドットコム証券株式会社社外取締役、株式会社ミクシィ社外監査役、中央大学法科大学院兼任講師等を歴任。2012年にFemto Startup, LLP、2014年にFemto Growth Capital, LLPを設立。現在同LLPゼネラルパートナーを務める。公認会計士、税理士、システム監査技術者、公認金融監査人。著書に「起業のファイナンス」(日本実業出版社)、「起業のエクイティ・ファイナンス」(ダイヤモンド社)があり、ビジネスやファイナンスを中心とする人気ブログ及びメルマガ「Isologue」を執筆。

スタートアップの世界は、覗いてみないと始まらない！

よりも20年ちょっと遅れていると言われています。逆に言うと、今後どうなるかが読めるということ。ソフトバンクの孫さんがおっしゃった「タイムマシン経営」がまさに成り立つ世界です。エンジニアの技術は、日本もアメリカも変わりません。違うのは、「自分がスタートアップできる」と考えていない人が多いということと、スタートアップにお金を出す人が圧倒的に少ないということ。そこさえクリアして成功がイメージできれば、成功するチャンスは、みなさんが想像するより格段に高いと思います。

福岡のスタートアップシーンは独創的 この街でぜひチャレンジを!

福岡市は「アジアのハブ」として、面白い都市になっていくんじゃないかと思っています。これまでは、起業して成功するとシンガポールに行くという例が非常に多かったのですが、所得税法が変わり、海外に移住すると資産の税金面での不利な面も出てきました。福岡にとってはチャンスですよね。

福岡のスタートアップの環境は良い方だと思います。福岡はとても独創的で、スタートアップカフェなどでもイベントを次々に開催していて、他の政令指定都市よりがんばっている印象があります。「起業」自体を見せることは難しいですから、スタートアップカフェなどに起業家らしき人がワイワイいるなど「起業を可視化させる」ことも重要だと思います。安定的な生態系を育てるには20年、30年かかりますので、あせらずに、いろんなことをやっていくしかないと思います。多くの人に魅力をどんどん伝えて、〝イケてる人〟を引き込んでいく。これに尽きますね。

「起業したい」と考えている人も、そうでない人も、「スタートアップ」というキラキラした世界をぜひ一度、覗いてみてください。覗いてみないと何も始まりませんよ。

※1 IVS(Infinity Ventures Summit インフィニティ・ベンチャーズ・サミット)／主にインターネット業界のトップレベルの経営者が一堂に会し、業界展望や経営に関して本気で議論する場。
※2 G1サミット／グロービス経営大学院に集う「G1ベンチャー」を中心に、次世代を担うリーダー層が集い、学び、議論し、日本再生のヴィジョンを描くための場。
※3 エンジェル／創業から間もないスタートアップ企業へ投資を行う個人投資家。

interview
キーパーソンインタビュー

松尾 龍馬
まつお りょうま
Matsuo Ryoma

車のライフスタイルの移行がスタートアップのきっかけ

私は起業する前、自動車会社に勤務していたのですが、2008年のリーマンショックの際、製造ラインが止まったことがありました。大量生産する自動車工場としてはたいへんなことで、とてもショックでした。ちょうどその頃からカーシェアや格安レンタカーが出はじめ、車はお金を貯めて、またはローンを組んで買うものというカルチャーから、必要なときだけ借りるというカルチャーに移行し、車のライフスタイルが変わってきたように思うんです。私は「レンタカーやカーシェアをもっと使いやすくして、今の時代に合った交通サービスにする必要があるのではないか。交通サービスの一環として自動車を提供する会社を作ろう」と考え、スタートアップしたんです。

最初に手掛けたのが、小型電気自動車のカーシェア事業。小型電気自動車をスマホのアプリで管理・予約して、車の鍵もアプリから開けられるというシステムで、日本で初めての取組みでした。ところがこれが大失敗。3年であきらめ、そしてもう一度ミッションに立ち返ることにしました。徹底して市場調査を行う中で、国内レンタカー市場が5100億円の巨大市場であり、そのうち、独立系中小企業が約2000億円のシェアを持っていることがわかりました。中小企業はキャンピングカーやオープンカー、バイクなどの車を扱う魅力的なところが多いのですが、稼働率が低い。しかも、レンタカー業界のオンライン化は18%程度しか進んでいません。今や宿泊施設や飛行機はインターネットで簡単に予約、支払いができる時代なのに…？

起業のきっかけの一つは、「龍馬」という名前。「坂本龍馬みたいに、日本を変えるような大きなことをしてみたいと思っていた」と松尾氏。

そこで、2014年11月、中小レンタカー企業向けのレンタカー予約・検索サイト「ビークル・エクスペリエンス（以下ビークル）」を立ち上げました。現在、全国240社（2015年8月現在）に加盟していただき、キャンピングカーから自転車まで、約8,500台のユニークな車が稼働しています。2015年6月から、「ビークル」を活用して全国のドライブ旅行を提案するメディア「キテネ」、7月からレンタカー事業者向け業務システム「レントル」の販売も始めました。「キテネ」では、訪日外国人向けのメディアと連携し、10月にはインバウンド事業も開始しました。

思いと体験をつなぐ交通サービスを

当社は、投資家から投資してもらい、初期に急成長を目指す成長モデルを取っています。シリコンバレーのスタートアップでは一般的ですが、福岡ではこうしたプレーヤーの数はまだ少ないですね。私たちが手掛けるビジネスに大手企業が参入してきたら、負けてしまいます。スピーディに市場を獲得していくには自己資金では間に合わないため、資金調達が必要なのです。そしてその事業は成功させ、現金化しないといけません。最終的には、会社を買収してもらうか、上場するか、この2つが必須条件になります。どういうEXIT（※1）を取るのかは、その人の生き方によると思います。自ら起業した会社を数十億円で売って現金を持ち、投資家やアクセラレーターとなれば、スタートアップの層が厚くなり、エコシステムも創られていきます。それも一つの方法です。

4年後の上場を目指して展開していますが、EXITを成功させるのがゴールではなく、ずっと続いていく会社にしたい。私は、この会社を通してやりたいことがいっぱいあります。

先日、会社の仲間と「最強のビジネスモデルは何か」という話になり、「やっぱり愛だよね！」という結論に達しました。ビジネスモデルではなく、ビジネスマインドになる

交通サービスのスタートアップで、「ラブ&ピース」の世界を創りたい！

Profile

1982年福岡県北九州市生まれ。九州大学大学院電子デバイス工学専攻。2007年、トヨタ自動車九州に入社し、エンジニアとして「レクサス」の製造ラインに関わる。2011年、株式会社リーボを設立し、小型EVのカーシェアリング事業をスタート。2014年11月に、インターネットでのレンタカーサービス「ビークル」を立ち上げた。2015年6月には、ドライブ旅行を提案するメディア「キテネ」、7月には、ユーザー向けの情報管理システム「レントル」の運営も開始。車とバイクが大好きで、「車を通して何ができるかを考えるのが本当に楽しい」。

のかもしれませんね。目的は「思いと体験をつなげる交通サービスを作る」こと。「行きたい」という思いが、「行って楽しかった」という体験になって、その体験がまた「行きたい」を作ります。「なんでそんなことやるの？」と聞かれたら、それは人生を豊かにしたいから。旅行先はどんな世界だろうか。会いたい人や見たい景色、体験したいことがあって、その地の持つエネルギーを吸収して、その場所に対する理解が進み、そこにつながりが生まれていく。それは、突き詰めていくと「ラブ&ピース」の世界になるのではないでしょうか。私は、交通サービスを通して、そんな世界を作っていきたいと思っています。

情熱と素直さがスタートアップの鍵 踏み出せばチャンスが待っている！

福岡を選んだ理由は、「わざわざ東京まで行かなくても、福岡で勝負できると思ったから」。福岡の利点はたくさんあって、一例を挙げると、福岡空港が便利な場所にあるので、東京の取引先と打ち合わせするときも、何の不自由も感じないですね。福岡で起業して良かったのは、当社のようなタイプのプレーヤーが福岡で少ないせいもあり、「すぐに目立つ」ことでしょうか。

スタートアップに必要なものは、「**情熱と素直さ**」だと思います。自分がやろうとしていることに対する圧倒的な情熱、誰にも負けない情熱があること。一方で、びっくりするぐらい多くの失敗もします。そのときに人からのアドバイスを素直に聴けるかどうか。そっちが正しいと思ったら、すぐに変えてしまう素直さも必要。このバランスが大事ですね。

福岡市は「スタートアップ都市」を標榜し、スタートアップカフェをはじめ、いろんな取組みを行っていて、環境はとてもいい。でも、実はスタートアップに環境や時期は関係ないんですよね。「やりたい」と思ったときが立ち上げるとき。いま「スタートアップしたい！」と思っている人は、ぜひ一歩踏み出してもらいたい。たくさんのチャンスが待っていますよ。

1．※EXIT／スタートアップの創業者やベンチャーキャピタルが投資した資金を回収する方法、出口（EXIT）のことを指す。株式公開による株式市場での株式売却（IPO）と、M&A（バイアウト）による株式売却等が挙げられる。ハーベスティング（Harvesting, 収穫）ともいう。

interview
クリエイターインタビュー

クリエイティブな街、福岡で起業
独自のアニメを「フクオカ」から発信

青池 良輔（あおいけりょうすけ）

アニメーター、映像クリエイター、クリエイティブディレクター。英語が喋れなかったにも関わらず、映像クリエイターとして、モントリオール（カナダ、フランス語圏）へ転職。帰国の地に福岡を選ばれ、活躍されている青池さんへインタビューしました。

以前はカナダでお仕事されていたとのこと。なぜ福岡に拠点を置こうと思われたのですか？

カナダのモントリオールで映像関係の仕事をしながら、フリーでFlashアニメなどを作っていたのですが、日本のアニメ制作会社との仕事も増えたため、日本に帰ることにしました。さて、日本のどこに帰ろうか・・・。子どもの教育環境や通勤時間を考えると、東京はパスしたい。僕、通勤がものすごく嫌いなんです（笑）。そこで出てきたのが、福岡でした。福岡は利便性もいいし、出身が山口県下関市なので実家にも近い。妻が福岡に住んでいた経験もあり、「福岡は活力がある」という話をあちこちで聞いていたので、「これは福岡しかない！」ということになったんです。

福岡とカナダの違いはありますか？また、ビジネス上での福岡の利点、課題は？

モントリオールと福岡は、都市の規模、都会感や田舎感、人の温かさなどがよく似ています。福岡から見る東京は、モントリオールから見るニューヨークという感じでしょうか。都会への憧れもあり、ライバル心もあるところなんかもオーバーラップしますね。福岡は交通の便がよく、東京へも飛行機で2時間弱で行けますし、仕事をする上で不便はほとんど感じていません。残念なのは、福岡で立ち上がるコンテンツはあるにはありますが、東京に比べて数が圧倒的に少ないこと。東京のビジネスを福岡で請け、完成させて送り返すという仕事が多いですね。福岡はいま活気づいていますから、コンテンツの立ち上げが活発になれば、もっと人も集まってくるんじゃないでしょうか。

福岡のクリエイティブシーンについてどうお感じですか？

僕はいま、福岡市中央区薬院に事務所を構えているのですが、徒歩5分くらいのところに「Peeping Life」を作っている森りょういちさんがいたり、「妖怪ウォッチ」の「レベルファイブ」があったりと、自身のコンテンツを造っている制作会社がいっぱいあるんですよ。福岡はクリエイティブなものを生み出すには、最適なところだと思います。自転車通勤できますので、通勤で疲れない。

「福岡のクリエイティブシーンはおもしろい!」と青池氏。スタッフも彼の自慢の一つ。「仲間がみんなすごくいい。困ったときには自転車で『ぴゅーっ』と駆けつけてくれるんですよ」

東京に比べれば情報が少ないので、逆に余計な情報に踊らされない。その分クリエイターとしての仕事に没頭できると思います。東京では、例えば単行本が100万部売れたから映画にするなど、作品の生まれる過程がビジネスライクなんですが、福岡はフィーリングで作っている感じがあります。自分の娘に見せようと思って作ったら、全国的に人気が出たという感じでしょうか。そのあたりがすごくいい。モノを考えるとき、都会のカフェだけではいいアイデアは浮かびません。緑の中で、水辺で、温泉に浸かりながら、そんなときにふっといいイメージが湧いてくるもの。福岡はそんなクリエイター本来の姿を大切にできる街だと思います。

これまで経営資金はどのように調達してこられましたか？

資金については、いわゆる投資家から調達したことはありません。制作費として、その都度制作会社や配給会社と相談したり、場合によっては手出しで工面しています。カナダにいたとき、「ペレストロイカ」というアニメを作りましたが、経費を削減するため、町の風景の模型は妻に作ってもらっていました。家で夢中になって作っていたら、ある日気づくとお金がないんです。しかも12月末で「お餅が買えない!」と(笑)。そこで、懇意にしているプロデューサーに「おもしろいのを作っているから、お金ください!」と電話して、その日のうちにお金を振り込んでもらったこともありました。実際にその後、「ペレストロイカ」は、カナダ、アメリカ、ドイツ、フランスなど、世界各国で放映されて人気を呼びました。世界4大アニメーション映画祭(※注1)のうち、3つでノミネートされたんですよ。

※世界の4大国際アニメフェスティバル／
アヌシー国際アニメーション映画祭(フランス)
ザグレブ国際アニメーション映画祭(クロアチア)
オタワ国際アニメーションフェスティバル(カナダ)
広島国際アニメーションフェスティバル(日本)

今後はどういった活動を予定しておられますか？目標などありましたら、お聞かせください。

実は、ここ福岡で2015年10月に新しく事業を立ち上げたばかりです。今後は、アニメを作って日本だけでなく、海外に発信していきたいと思っています。

興味を持ったのは、行政と連携して活動を行っている「映像コンテンツ産業研究会」の取組みです。福岡県在住のクリエイターの作品を海外でセールスするプログラムなどを行っています。福岡市からも、昨年シンガポールで行われたポップカルチャーイベント「アニメ・フェスティバル・アジア」に出展したと伺っています。海外に福岡発のアニメを発信する機会があるのは、僕らの業界にはとてもありがたいですね。

クリエイティブな世界で「これから起業したい!」と考えている人に向けて、メッセージを。

僕たちの業界は横のつながりが強く、同業者みんな仲がいい。同業者はいわゆるライバルでもあり、日本語で言うと「競業」ですが、福岡の場合はそれが「協業」になっているように感じます。「なんかあったら手伝うよ」「人が足りんごとなったけど、誰か知らん？」とか、そういう話ができるんですよね。

クリエイティブ業界に限らず、これから起業しようと考えている人は、ぜひ福岡に来たらいいと思います。起業してたいへんなことがあっても、一生懸命やっていて、心がオープンであれば、きっと誰かが助けてくれますよ。

AOIKE RYOSUKE

Profile

山口県下関市生まれ。大阪芸術大学映像学科卒業後、カナダの映像会社に就職。自身で作ったFlashアニメーション「キャットマン」、「ペレストロイカ」などが世界的に注目を浴び、フリーのアニメーターとして活躍。2010年、福岡に拠点を移し、「紙兎ロペ」をはじめとする数々のアニメーション制作を手掛ける。2015年10月より独立、FEVER creationsを立ち上げ、新たな環境でスタートを切っている。

徹底解説「チャレンジ×イノベーション=フクオカ」 チャレンジし続けイノベー

イノベーション都市・Fukuoka 着々と進む福岡市の創業支援

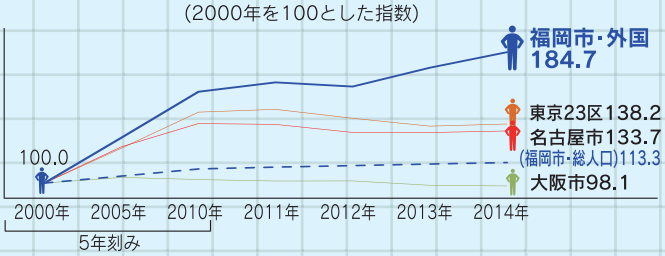
2012年の「スタートアップ都市宣言」から3年。2014年に国家戦略特区にも指定され、「グローバル創業・雇用創出特区」として注目されている福岡市。福岡市が住みやすく人が集まる都市として発展するとともに、スタートアップ環境を整え、起業・創業しやすいイノベーション都市として盛り上がる福岡市についてまとめてみました。

スタートアップ環境が充実している福岡市

豊かな自然に恵まれ、都市機能が整う福岡市。交通アクセスの良いコンパクトな街は、格安航空会社により国内外路線が充実したことで、アジアをはじめ海外へのアクセスに優れ、福岡空港や博多港を利用した外国人の数は3年連続で過去最高を更新しています。また、2016年春には、ヨーロッパのゲートウェイであるフィンランドのヘルシンキ線が就航するなど、世界中から多様な交流人口が増え続けていくことが考えられます。

外国人を含む福岡市の人口は増え続けていて（図1、fU＋14号P14参照）、特に若者の人口比率が高く、大学生の割合は政令市の中で京都に次いで2番目というのも特徴の一つで、英国誌MONOCLE「住みよい都市ランキング」（2015年）では世界で12位、アジア都市では2位と国内外から評価されています。こうした街の魅力が、**スタートアップに適した環境**を作り出しています（fU＋14号参照）。2015年10月に行われた区域会議では、NPO法人の認証手続き迅速化、エリアマネジメントに係る道路法の特例、外国人創業人材等の受入促進（スタートアップビザ）が内閣総理大臣の認定を受けました。これを受け、今後世界中から優秀な人材が集まり、福岡市でチャレンジすることが期待されます。また、国家戦略特区による規制改革との相乗効果で、福岡市のスタートアップシーンは盛り上がりを見せています。一方で、空港・港湾の機能、コンベンション施設やホテルなどが容量不足で満杯です（図2、fU＋15号P12～13参照）。この不足を解消し、福岡市の供給力を上げるため、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」（地図）が始まり、さらに博多ふ頭一帯のウォーターフロント地区における再整備「ウォーターフロントネクスト」やセントラルパーク構想も進んでいます。これらの取組みは、今後のスタートアップ環境を強力にバックアップしていくでしょう。

図1　外国人人口の伸び率【4都市比較】
（2000年を100とした指数）

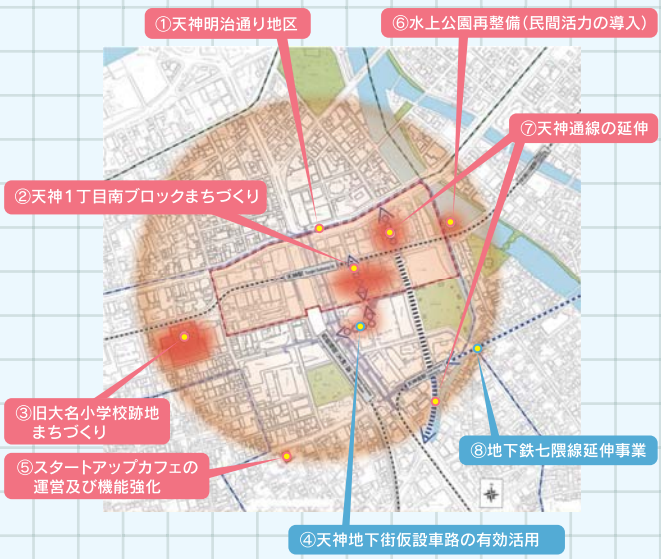


資料：外国人数…2011年以前は「外国人登録台帳」、2012年以降は「住民基本台帳」による
＊都市によって統計時点月次は異なる
福岡市総人口…国勢調査・福岡市推計人口

図2　福岡市のホテル客室稼働率推移

資料：宿泊旅行統計調査（観光庁）＊従業者数10名以上ホテル
＊Q1：1-3月、Q2：4-6月、Q3：7-9月、Q4：10-12月

地図　「天神ビッグバン」対象範囲とプロジェクト



ションを起こす都市・Fukuoka

創業の環境を整える

人、モノが集まり、生態系の発展でチャレンジしやすい環境へ

福岡市は、国際会議の開催件数は6年連続で東京都に次ぐ全国で2位、また道路法の特例を活用したイベントやMICE誘致にも力を入れており、海外から観光やビジネスで訪れる人も増えています。コンパクトシティの福岡市は、空港から都心部までの所要時間が地下鉄でわずか5分など、全国的にみても高い利便性を誇り、また公共交通を利用して移動する人も増え続けている福岡市にとって（図3）、天神、JR博多駅周辺、博多港周辺の中心3拠点を結ぶ回遊性の向上や地下鉄七隈線の延伸は、ビジネスや観光に広範囲で利用され、人の流動が活発になることが考えられます。

2014年度には、**福岡の開業率は日本の大都市圏域の中で第１位（図4）**、新設事業所数は、過去最高を記録した2013年度をさらに上回る2,880事業所となり、（図5）（参照：http://urc.or.jp/fukuokagrowth-201507）これは、福岡市の産業における起業・創業が、他の都市に比べ活発であることを示しています。

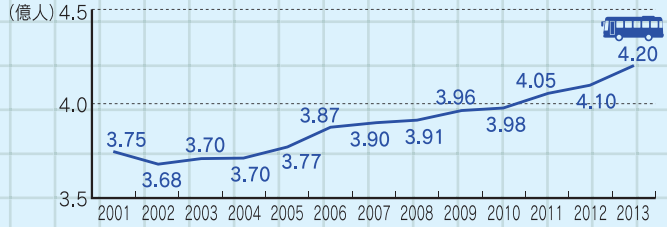
福岡市では、創業や会社の中で新規事業を始める「第二創業」など、多様な人材が新しい価値を生み出すことを含め幅広くスタートアップと捉え、支援を行っています。起業を促すことで、人やモノが集積し、街全体の発展につながります。東京に比べてビジネスコストが格段に安い福岡市であれば、再チャレンジしやすく、成功する可能性も高まります。また、たとえ失敗しても、しっかりとした**スタートアップのエコシステム（生態系）**があれば、再チャレンジしやすくなるのです。

参考資料

Fukuoka Growth

「第3極」の都市

図3　福岡市における公共交通機関の年間乗車人数推移



資料：福岡市・西日本鉄道・JR九州
＊市営地下鉄、西鉄各線、JR九州線（九州新幹線・博多南線を含む）の福岡市内駅・停留所乗車数の合計
＊年度値（西鉄バスのみ年次値）

図4　福岡の開業率

資料：各都市の属する労働局（大都市を含む地域の職業安定所別統計データをURCで調査・整理）
＊福岡市を含む職業安定所を全て合計しており、福岡市以外も一部含まれます。
＊職業安定所単位で当該大都市を含むエリアを合計しており、行政区域とは一致しません。

図5　開業率・新設事業所推移

資料：福岡労働局
＊福岡市を含む職業安定所を全て合計しており、福岡市以外も一部含まれます。

徹底解説「チャレンジ×イノベーション=フクオカ」 チャレンジし続けイノベー

既存企業とスタートアップ企業との出会いの場「フクオカ・スタートアップ・セレクション」

FUKUOKA STARTUP SELECTION

既存企業は経験、販路、資金を持ち、スタートアップ企業は斬新なサービス、技術、アイデアを持っています。そこで両者をマッチングし、コラボレーションすることで、お互いの強みを生かし合い、両者がともに加速度的に発展し、大きく成長を遂げるためのイベントが始まりました。スタートアップ企業の成長と、既存企業の事業拡大・新分野への展開により、多くの雇用が生まれ、福岡市の経済成長につながり、生活の質の向上が期待できます。

会場は熱気に満ち、活発な話し合いが行われる

まさにイノベーションが生まれる場、企業同士のマッチングイベント

第1弾
平成27年11月24日（火）
「福岡ではじまる新しい企業と企業の出会い」

第一部は、コマツ相談役 坂根 正弘氏が「ダントツの強みを磨け～地方創生と民間の役割～」と題した基調講演、続いて地場企業とスタートアップ企業が語り合うパネルディスカッションが、髙島市長も交えて行われました。

第二部では、既存企業とスタートアップ企業のコラボ事例の紹介やスタートアップ企業の新サービス・新技術の紹介プレゼンテーション、デザイン家電ブランドの amadana株式会社 代表取締役社長 熊本 浩志氏による「“日本型”スタートアップベンチャーの在り方」と題したプレゼンテーションが行われました。最後に、ビジネスヒントにつながる新しい企業との出会いの場として設けたフリートークでは、活発な意見交換が行われました。

第2弾
平成28年1月26日（火）
「新しい出会いから新しい発見、ビジネスへ」

既存企業、スタートアップ企業双方が「気付き」、そして「行動」していただけるよう企業と企業が直接出会える場を提供。

会場：アクロス福岡 地下2階 イベントホール

フクオカ・スタートアップ・セレクション事務局
福岡市中央区天神4-1-32-7F BBDO J WEST内
（担当：坂元）TEL:092-751-2466
http://fukuoka-startup-selection.jp/

シニアと女性の活躍をサポートする

●アクティブシニアの創業・就業支援

シニア創業支援では「福岡市シニア創業チャレンジ支援会議」を設置し、高齢者の働き方の開発、普及、マッチングについて協議、推進し、高齢者のニーズの調査、創業セミナーなどを開催しています。

福岡市保健福祉局高齢社会政策課

ションを起こす都市・Fukuoka

第二創業・創業支援

裾野を広げる創業支援を集結させた「スタートアップカフェ」

STARTUP CAFE

福岡市は、2014年10月、スタートアップの裾野を広げることを目的として「スタートアップカフェ」をオープンさせました。起業家や、起業家の卵たちが気軽に交流できるカフェスタイルの施設で、「コンシェルジュ」と呼ばれる起業支援のプロが常駐し、無料で起業に関するあらゆる相談ができます。福岡市が創業特区となったことで、施設内には「福岡市雇用労働相談センター」が併設され、弁護士も常駐しています。日本では他に例を見ない創業支援施設で、全国的にも話題を呼んでいます。

毎週木曜日には個別相談会を行い、行政書士、司法書士、税理士、弁護士、日本政策金融公庫などが相談に応じます。2015年6月からは女性起業家応援プロジェクトとして、先輩女性起業家が同席する「女性のための起業相談」も始まりました。「スタートアップで働きたい方」「メンバーを募集したいスタートアップ」のマッチングイベントや、新進気鋭の起業家を招いての講演会などもコンスタントに開催。「アイデアへのアドバイスやマッチングは『攻め』の部分、手続きや法律的なサポートは『守り』の部分。これらをワンストップで支援し、無料で利用出来る公共施設は日本唯一です」と語るコンシェルジュの阿南喜房氏。「この施設は人と人をつなぐハブ。そこがいちばんの強みで、他では真似できないと自負しています。スタートアップを単なるブームで終わらせるのではなく、しっかりと定着させていきたい。そのためにも、他の団体との関わりを強めて、福岡市全体として取り組んでいけたらいいなと思っています」

施設内
コワーキングスペースとしても利用可能

「一歩踏み出す勇気を持って欲しい。私たちが精いっぱいサポートします!」と語る阿南氏

スタンディングの打合せ用テーブルも

雇用労働相談センター　併設している「福岡市雇用労働相談センター(FECC)」の窓口に仕切りはなく、オープンな雰囲気

住所：福岡市中央区今泉1-20-17
TSUTAYA BOOK STORE TENJIN 3F
電話：080-3940-9455
http://sougyou.city.fukuoka.lg.jp/modules/eguide1/

●女性の創業チャレンジ支援

「ふくおか女性起業家応援プロジェクト」や「アミカスHAPPY女子マーケット」など創業への関心を高め、本格的なスタートアップにつながるよう支援しています。

福岡市男女共同参画推進センター・アミカス　アミカス

おうち起業、プチ起業を支援する

「アミカスHAPPY女子マーケット」ハンドメイド雑貨、リラクゼーションサービスなど、自分のお店や作品を紹介できる1DAYショップを開催。

徹底解説「チャレンジ×イノベーション=フクオカ」

チャレンジし続けイノベー

Funding

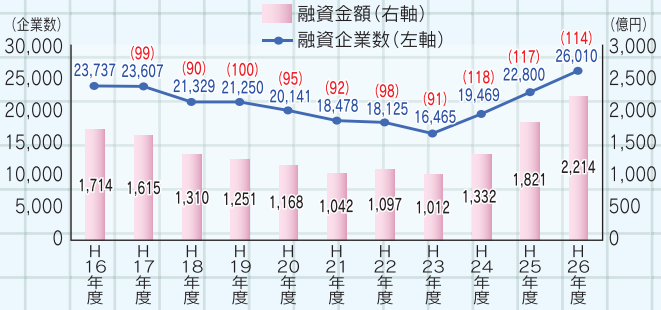
起業家への資金支援事業も活発に取り組む福岡市

福岡市では、市や各種団体によるスタートアップ企業への資金支援が積極的に行われています。福岡市が取り組む「ステップアップ助成事業」は、起業家のビジネスプランを審査し、成長性が高いと評価されたものに「福岡市ステップアップ最優秀賞」などの賞を授与し、育成のための補助金を交付します。あわせて専門家の無料派遣も行い、起業家の成長を支援しています。起業家と支援者が集う交流会事業「創業者応援団フォーラム」では、表彰式と受賞者によるビジネスプランのプレゼンテーションが行われます。

その他、福岡市「創業支援資金融資制度」、福岡県「制度融資」、日本政策金融公庫の「新規開業ローン」、「女性、若者・シニア起業家支援資金」など、長期・低利で利用できる融資制度があります。

日本政策金融公庫の2014年度（平成26年度）の全国創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）では、26,010企業、2,214億円と3年連続で大幅に増加し、特に女性、シニア、若者における融資が約10,000企業と、前年度に引き続き増加しています。そのうち福岡西支店における融資数は、全国152支店中1位となり、福岡での創業が活発であると言えます。

■全国創業（創業前及び創業後1年以内）融資実績



資料：日本政策金融公庫
※赤字は融資企業数の前年度比（%）

■女性、シニア、若者への創業融資実績　（企業数、%）

	24年度	25年度	26年度	前年度比
女性層	3,724	4,630	5,070	110
シニア層（55歳以上）	1,659	2,283	3,088	135
若年層（30歳未満）	1,718	1,817	1,823	100
合　計	7,101	8,730	9,981	114

資料：日本政策金融公庫
※女性のシニア層及び若者層は、女性層に片寄せして計上

■九州アントレプレナークラブファンド

「九州アントレファンド」は、IPOを必須としないという前提のもと、長期・少額投資スキームを組むことで、志の高い新規スタートアップ・ベンチャーを支援しておりまた、九州地区を主な拠点とする中小企業の新規事業展開、第二創業に対しても、「資金」「経営」の両面からハンズオンの支援をしています。

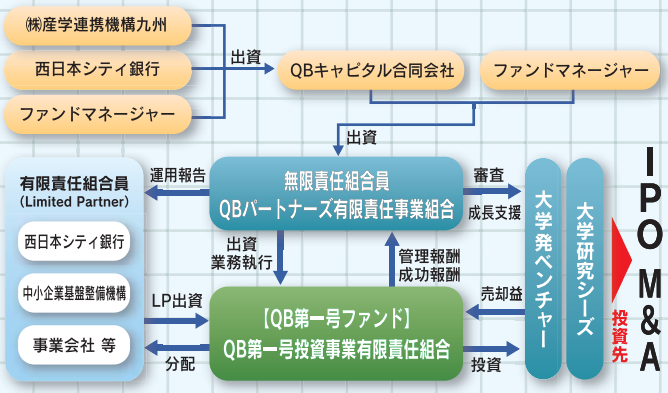
1社当たり5百万円からの小額の投資も可能で、シード・アーリーステージを主な投資対象としており、インキュベーション施設を併設したコワーキングスペース“OnRAMP”の無料利用ができます。

■九州の大学発ベンチャーを支援する「QBファンド」

九州の大学では研究成果を事業化するケースが増えていますが、経営人材の確保や資金調達、販路拡大などが課題となっています。また、九州は東京に比べ、先駆的な技術に資金を供給する投資家やベンチャーキャピタルが不足しています。

そこで、2015年9月、西日本シティ銀行と九州大学の特定関連会社である㈱産学連携機構九州が共同で設立したQBキャピタルが、「QBファンド」を立ち上げました。本ファンドには、西日本シティ銀行をはじめ地域の事業会社が出資をしており、事業化プロジェクトの段階から経営人材の紹介や投資により、**九州の大学発ベンチャー**を支援します。事業化プロジェクトの段階でも出資を行うという試みは全国初で、「QB第一号ファンド」として、実績を積みながら今後、第二号、第三号と継続していく予定です。

■QBファンド組織図



ションを起こす都市・Fukuoka

資金支援・施設支援

Incubate・Coworking

新たな“つながり”をつくる インキュベート施設の充実

起業を考えている人や起業後まもない企業や個人に、事業展開をする拠点であるオフィスを安い料金で提供することは、利用者などの“つながり”を生み、新たなビジネスの場所ともなります。福岡市では、インキュベート施設やコワーキングスペースも徐々に充実してきています。敷金や賃料が安く抑えられることで、スタートアップしやすい環境が整ってきました。その中には専門家からのアドバイスを行うシステムを持つところもあります。

■インキュベート施設

市
インキュベートプラザ博多・百道
博多駅前の商工会議所ビル内と、百道の福岡SRPセンタービル内に、敷金なしでインキュベートルームを提供。

産学官
福岡ビジネス創造センター
香椎照葉のオフィスを敷金なしで提供。

民間
・**OnRAMP（オンランプ）天神地区**
2015年8月に株式会社ドーガン等が開設した起業家支援施設。
・**BASES、ibb、天神COLOR** など

■BASES（ベイシス）

新幹線のターミナル駅であり、福岡空港や天神からも地下鉄で数分という抜群の位置にあります。コワーキングスペース、オフィススペース、セミナールーム、ミーティングルームだけでなく、様々なステージにおける、スタートアップの悩みに対応できる専門家とのマッチング、及びその後のフォローアップ、カウンセリングに基づく具体的な経営ノウハウの伝授や、事業計画の作成支援、ICT活用強化の指南など、個別に具体的なソリューションを提供しています。

■ibb fukuoka ビル／ibbTenjinPoint

特区指定の前から、100社以上のベンチャー企業を育ててきた民間インキュベーション施設。ベンチャーオフィス（個室）、シェアオフィス、会議室、新コワーキングスペース、ビジネスサイズに合わせたあらゆるタイプのオフィスを構えており、アーリー・ミドルステージの起業家や支援者も集っています。また、創業期のみならず、企業の成長段階に合わせたプログラムを開催するなど長期的にサポートしています。

■天神COLOR

西鉄グループと日本政策金融公庫、そして2014年10月に発足した「Startup Go!Go!実行委員会」が共同で手掛ける施設です。24時間使用でき、月額の使用料は12,960円から。ただしビジネスプランの審査が必要で、成長を見込めると判断されたスタートアップ企業が会員となることができます。週一回、各方面で活躍するメンターが訪れ、事業に関するアドバイス支援も行っています。経済産業省のプログラムの一環として、シードアクセラレーター支援を検証する施設としても活動しています。

徹底解説「チャレンジ×イノベーション=フクオカ」 チャレンジし続けイノベー

●ローカルグッド福岡(T100)

市内を中心とした地域課題を市民参加型で解決していくウェブプラットフォーム『LOCAL GOOD FUKUOKA』が、2015年5月にスタートしました。今後予想される地域の課題を集め、データ化・可視化し、ビジネス化やクラウドファンディング（寄付型）によるプロジェクト化により、解決につなげるプロジェクトです。

http://fukuoka.localgood.jp/

●福岡イノベーションウェーブ開催(T103)

2015年5月11日～7月7日に「グローバル創業・雇用創出特区」1周年企画として「フクオカ・イノベーション・ウェーブ」を開催。産学官民によるさまざまなイベントを通じて、これまでの取組みや今後の方向性が共有されました。

▲福岡イノベーションウェーブ第15回「フクオカ・ストリーム」の様子

●イノベーションスタジオ福岡プロジェクト3(T108)

福岡内外の多様な人材と企業がともに、市民目線から、より良い社会や豊かな生活につながるような新しいビジネス創出を目指すプロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」。2015年6月から、約6カ月をかけて実施したPROJECT3では、「隠れた資源のデザイン―思いがけない組み合わせからイノベーションを導く―」をテーマに、参加者それぞれが新しいビジネスの創出に取り組みました。

【問】福岡地域戦略推進協議会(Fukuoka D.C.)
担当：石丸(ishimaru@fukuoka-dc.jpn.com)、
原口(haraguchi@fukuoka-dc.jpn.com)
〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1
福岡市役所北別館6階
tel.092-733-5682 fax.092-733-5680

●福岡市商店街活性化パートナー発掘事業『PROJECT 商店街"つながりで作り変える商店街の未来"』

商店街が、これまでにはなかった新しい発想や考え方を、企業、学生、NPO、地域住民など幅広い市民から取り込んで、共に商店街を活性化するアイデアやパートナーを見つけるためのプロジェクトです。2015年11月に、名島商工連合会、六本松商店連合会、長住大通り商店街の3つの商店街で商店街が抱える課題の発掘、事業アイデア創造のためのワークショップが行われました。

●スタートアップビザ(外国人創業活動促進事業)

外国人が日本で創業時に課題となる在留資格取得に関し、市から一定要件を満たす確認を受けることで、6か月間の在留資格が認められます。

ビザ受理第１号IKKAIは、学生のビジネスマッチングを始めました。

●無人航空機(ドローン)ビジネス

遠隔操作で飛ばすことができるドローンは、一般的に人が立ち入りにくい場所への飛行が可能となり、広い分野において多様な事業展開が促進されることが期待されています。2015年11月アイランドシティで、地域連携ビジネスセミナー「街をつくる!ビジネス with ドローン!」(福岡ビジネス創造センター、アイランドシティ・アーバンデザインセンター主催)が開催され、建設現場の安全性、生産性、労働力不足などの課題を解決したり、測量、設計、高所・難所の設備点検をするなど、具体的なビジネスの事例が紹介されました。

▲11月にアイランドシティで開催されたセミナーのドローン実機の展示(左)と飛行体験(右)の様子

ションを起こす都市・Fukuoka

加速する支援と福岡市のあゆみ

◆福岡市の将来をリードする先進的モデル都市・アイランドシティ

ISLAND CITY
10th Anniversary

博多湾の港湾機能強化や「先進的なまちづくり」「新しい産業の集積」などを目的に、福岡市東区の和白沖に誕生した都市空間です。2005年に開催された「全国都市緑化フェア（アイランド花どんたく）」「アイランドシティ照葉まちびらきフェア」をきっかけにまちの営みが始まり、2015年10月には人口約6,800人、世帯数約2,200世帯となりました。約400ヘクタールの広大な都市空間は、まちびらきから10周年を迎え、福岡市の新しい魅力、新しい暮らしを提案するまちとして進化しつづけています。

2016年以降

- 「福岡市新青果市場」開場
- 医食同源をテーマとした「産直マーケット」開設
- 「リハビリトレーニングセンター」開設
- 人と自然の共存を象徴する「アイランドシティはばたき公園」整備開始
- 「福岡市総合体育館（仮称）」開館

◆福岡市創業特区のおもな動き（2015年上半期）

2015年

1月

- ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会「公開シンポジウム」開催
- ビッグデータ・オープンデータを活用したコンテスト入賞者決定！
- イノベーションスタジオ福岡「プロジェクト2」スタート
- 福岡地域戦略推進協議会「FUKUOKA地域戦略フォーラム2015」開催
- 地域包括ケアにおけるICT活用に関するアイディアなど募集！

2月

- 第2回「FUKUOKA STREET PARTY」開催

- 新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」始動！

3月

- 福岡市国家戦略特別区域会議（第3回）開催
- スタートアップ都市推進協議会「地方創生・ベンチャー会議～ベンチャー企業が創る地方の未来～」開催

4月

- 特区1周年企画「フクオカ・イノベーション・ウェーブ」スタート

- 「LOCAL GOOD FUKUOKA」開始
- 創業特区一周年を記念して、民間主導で新たなムーブメント
- 地域課題解決プロジェクト創出セミナー～ビジネスの力を地域活動へ～」開催！
- 「スタートアップカフェ」開設から半年を記念して、アニバーサリーイベント実施

5月

- 日本初となる国際不動産フォーラム「MIPIM JAPAN」出展

- 第2回フクオカ・グローバルベンチャー・アワーズのビジネスプラン募集開始
- 民間企業による女性の就労・創業に向けた特区関連プロジェクトが始まる
- 天神ビッグバンを支える新たな交通プロジェクト始動

6月

- ビジネスデザイナー濱口秀司氏×イノベーションスタジオ福岡特別イベント開催
- 『天神COLOR』コワーキングスペースがオープン。オープニングセレモニー開催
- 都市セミナー「人と人の交流からビジネスが生まれる！福岡のグローバル交流拠点形成」開催

データは語る

東京圏からの移住を増やす地

●福岡市だけが持つ強みと役割は、人の動きを変える

福岡市は、人口の増加が続いており、社会移動（転入者）が多いことも特徴です。年間約8万人もの人が新たに福岡市民となり、転入者から転出者を引いた転入超過数も8,000人を超えています。転入者は、「九州」が多くなっており、年間4万人を超え、転入超過数も8,700人にのぼります。一方で、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に対しては、転出者数が3,010人上回り、転出超過の状態が続いています（図1）。

九州からの転入者の多さが福岡市の人口増加を支えていますが、国内の各拠点都市の転入者の地域別割合をみても、福岡市は札幌市、大阪市とともに自都市地方圏*1の比率が高くなっています（図2）。

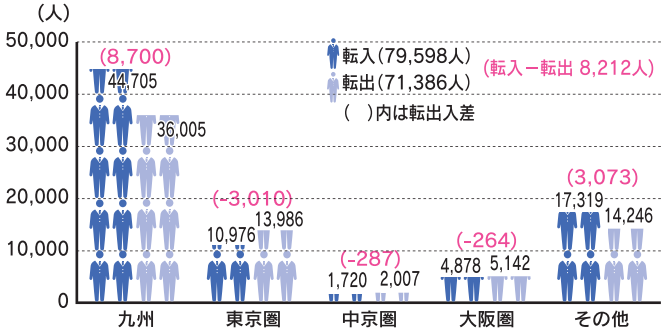
次に年代別に転出入者数をみると、「15～19歳」「20～24歳」の転入超過数が多くなっており、九州内を中心に進学や就職などで福岡市に移住する人が多い状況がうかがえます（図3）。

しかし、福岡市を除く九州各地は、既に人口減少が始まっているところも多く、若い世代の福岡市への転入者数は、将来的に減少していくことが見込まれ、福岡市の活力を将来にわたって維持するためには、より広範囲からの移住を増やしていく必要があります。

国内でみた場合、福岡市と同様に、今後も人口増が見込まれる東京圏が、人材供給面で重要なエリアになると考えられます。現状では「20～24歳」の大学卒業後の就職などが背景とみられる転出超過が多く、就業環境の充実等、福岡市からの流出を防ぐことが重要であることは言うまでもありません（図4）。

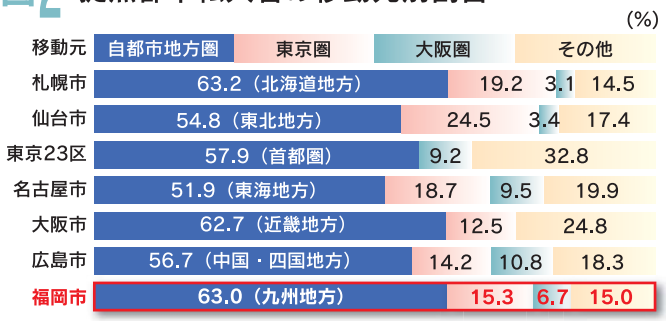
一方で、東京圏からの転入者に注目すると、その中心となる年代は「25～34歳」「35～44歳」、つまり働き盛りの世代です。その多くは、東京に本社がある企業等の福岡支店・支社への転勤による転入者と推測されますが、福岡市は古くから「支店経済都市」と呼ばれるように、支店・支社従業者比率が相対的に高いことが背

図1 福岡市の地域別転出入人数（2014年）



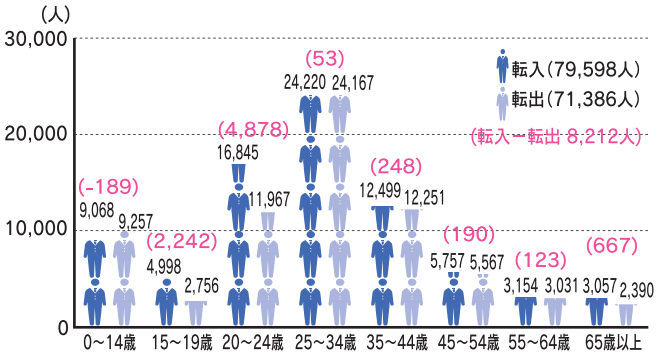
資料：福岡県人口移動調査

図2 拠点都市転入者の移動元別割合



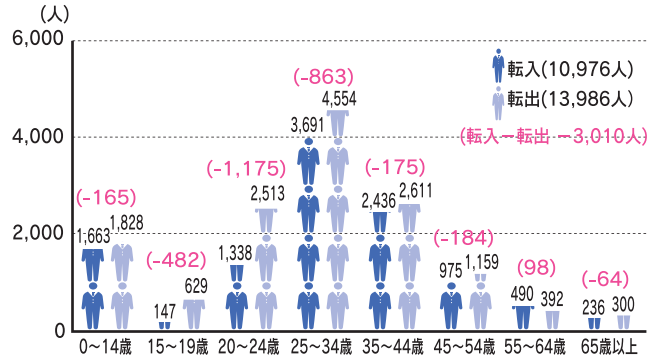
資料：住民基本台帳移動報告（総務省・平成26年）
＊1北海道地方…北海道、東北地方…宮城・青森・岩手・秋田・山形・福島
首都圏…東京・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨
東海地方…愛知・静岡・岐阜・三重
近畿地方…大阪・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国地方…広島・鳥取・島根・岡山・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州地方…福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島※総務省等の地方区分による
移動元：東京圏…東京・埼玉・千葉・神奈川、大阪圏…大阪・京都・兵庫
（東京23区、大阪市はそれぞれ「自都市地方圏」に含まれる）

図3 福岡市の年代別転出入人数（2014年）



資料：福岡県人口移動調査

図4 福岡市の対東京圏年代別転出入人数（2014年）

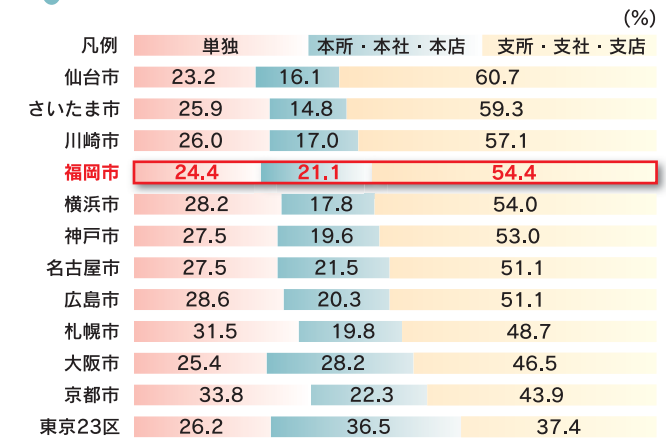


資料：福岡県人口移動調査

方都市の未来形

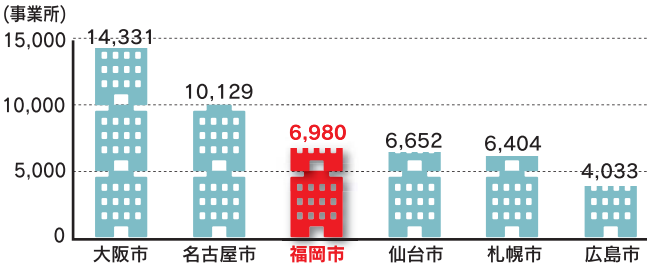
(公財)福岡アジア都市研究所
情報戦略室　研究主査
畠山　尚久

図5 従業者数単独・本所・支所比率【主要大都市比較】



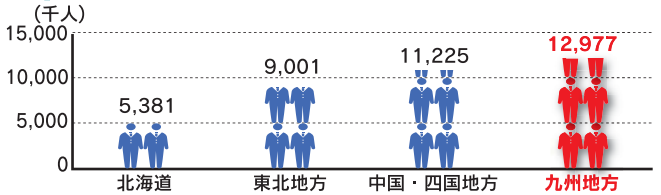
資料：平成24年経済センサス活動調査(総務省)
＊事業所数上位12都市(支所比率降順)

図6 首都圏本所事業所の拠点都市の支所設置数



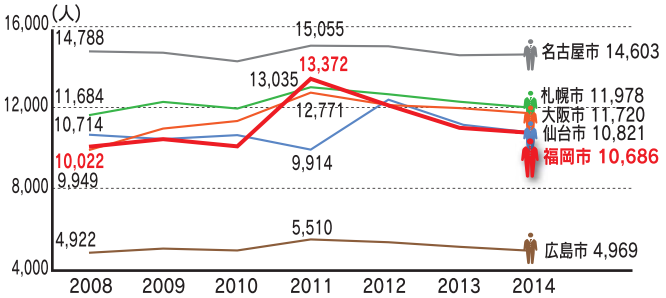
資料：平成24年経済センサス活動調査(総務省)
＊支所…支店・支社・支所

図7 各地方圏の人口規模



資料：2014年推計人口(総務省)

図8 東京圏からの転入者数推移【拠点都市比較】



資料：住民基本台帳移動報告(総務省)

景にあります(図5)。首都圏本社企業の支店・支社数は、名古屋市、大阪市に次ぐ規模であるからこそ、東京圏からの転入者が多いということができます(図6)。

東京圏に対しては、現状では転出者も多いことから、人材の流動性が高い状況といえますが、働き盛りの世代は子どもがいる世代でもあり、そのまま家族とともに住み続けられれば、より長く福岡市の活力を維持させることが可能となります。福岡市の持つ暮らしやすさは、転入者が住み続ける動機にはなりますが、現状では、企業等の都合によりやむなく転出する人が多いと考えられます。

しかし、福岡市が含まれる九州地域は、他の地方圏と比較して人口(市場)規模は大きく(図7)、さらにアジアのゲートウエイとして、空路や海路がアジアの多くの都市とダイレクトに結ばれており、東京圏からアジアを視野に、福岡市でのビジネスチャンスを拡大する動きは、今後も増えていくと考えられます。

これらの強みをいかし、福岡市におけるビジネス環境がさらに充実することで福岡市にある、支店・支社の持つ機能や役割も大きくなり、それだけ多くの人材が必要となります。東京圏からの転入者が増え、転出者が減少するだけでなく、ビジネスチャンスを求めて福岡市で新たな事業を立ち上げる人や企業(起業)が多く生まれることも期待されます。

福岡市には、他の都市にはみられない産学官民一体の組織「福岡地域戦略推進協議会」があり、地元企業だけでなく、東京に本社がある多数の大手企業も会員として加わり、地域戦略の策定から推進までを一貫して行いながら、具体的な事業の組成も始まっています。東京圏からの転入者数は、大阪市をはじめ各都市とも大きな差はありませんが、福岡市が進める地域戦略によって、今後の東京圏からの人の動きにも変化が生じる可能性はあります(図8)。

さらに、福岡市の「グローバル創業・雇用創出特区」の取組みが加わり、全国一の開業率(平成26年度労働局統計・福岡地域開業率7.0%)を誇るスタートアップ企業の多さも、福岡市の活力を高めることに大きく貢献しており、これらの地域発の動きと、東京圏からの人材や資金などの集積が有機的に結びつくことで、新しい地方都市の発展形として、内外にその存在感を大きく示すことが可能となります。

URC Report

01

訪日外国人3,000万人時代の九州・福岡のシナリオ

(公財)福岡アジア都市研究所
上席主任研究員・情報戦略室長
久保　隆行
Kubo Takayuki

Kyushu

外国人入国者数が多く宿泊数が少ない九州・福岡

日本政府は訪日外国人数2,000万人達成を2020年よりも前倒しに実現し、2030年には3,000万人超を目指す方針を示している。これは、2014年JNTO発表の訪日外国人数1,341万人の2.2倍に相当する。訪日外国人数は、入国外国人数から日本に永続的に居住する外国人数を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計されているため、外国人入国者数とは完全に一致しないものの、ここでは地域分析のため港別外国人入国者数を準じて用い検討する。

2014年の外国人入国者数は1,415万人であったのに対し、全国の外国人延べ宿泊数は、4,482万泊であった。すなわち、外国人入国者一人当たりおよそ3.2泊したと考えられる。地域ブロック別にみると、九州からの外国人入国者数は関東、近畿に次いで3番目に多い。一方、外国人延べ宿泊数では、九州は北海道を下回り、中部とも僅差である。九州から入国した外国人一人当たりの同地域での宿泊数は2.2泊と全国で最も小さく、九州を訪問する外国人の滞在期間が短いことと、九州からの入国者の他地域への流出がうかがえる。

さらに、九州7県での内訳をみると、福岡県から入国した外国人数は九州全体の7割を占めるものの、延べ宿泊数は4割に過ぎない。福岡県から入国した外国人の同県内での一人当たり宿泊数は、1.2泊である。一方、大分県では51.8泊、熊本県では21.7泊と数値が異常に大きいことから、外国人の多くが福岡空港から入国し、福岡県をスルーして大分県と熊本県に宿泊したと説明できる。

福岡市の外国人延べ宿泊数は2013年比5.8倍に

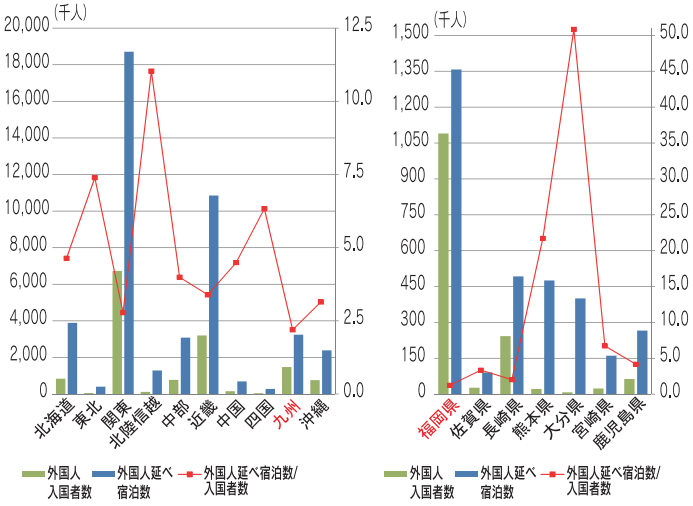
現状をふまえ、2030年に訪日外国人数3,000万人を達成した場合の、九州・福岡のシナリオを検討する。

外国人入国者数を2014年比で2.2倍にした場合、3,110万人となる。19の国管理拠点空港の7つを占める九州の外国人入国者シェアが下がることは考えにくい。現在の地域ブロック比率で分配すると、九州からの外国人入国者数は326万人となる。九州から入国した外国人一人当たりの同地域での宿泊数2.2泊を、2014年全国値の3.2泊に上げられた場合、九州では1,043万泊となり、現在の3.2倍となる。

2030年の福岡県からの外国人入国者数は2.2倍の240万人と予想される。福岡県から入国した外国人一人当たりの県内での宿泊数1.2泊を、2014年九州値並みの2.2泊に上昇できれば、528万泊と2014年の3.9倍となる。2013年の福岡市観光統計によれば、福岡市の外国人延べ宿泊数は、81万泊であり、福岡県90万泊の9割を占めた。2030年も同じシェアを確保するとすれば、福岡市では475万泊となる。これは2013年比5.8倍であり、インバウンド経済効果によるビジネスチャンス増加は計り知れない。

以上は一つのシナリオに過ぎない。しかし、このシナリオは、訪日外国人3,000万人を実現するために福岡市に課せられた使命であるともいえよう。

外国人延べ宿泊数および外国人入国者数データ(2014年)



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査平成26年1月～12月分」、法務省「出入国管理統計・港別出入国者平成26年」

URC Report

02 福岡市に集まる アジアの人々とスタートアップ

～多彩なアイデアを積極的に取り込む～

（公財）福岡アジア都市研究所
研究員
中村　由美
Nakamura Yumi

福岡市にはアジア各国・地域の人々が集まってきている。多様な価値観に基づく多彩なアイデアに満ちた環境を積極的に活かすことで、新たなビジネスが生まれるチャンスが福岡市に訪れている。

アジア各国・地域の人々が集まる福岡市

福岡市内を歩いていると、日常的に街中のあらゆるところで海外の人々を目にする機会が多い。法務省のデータによると、博多港や福岡空港を利用して福岡にやってくる外国人入国者数も大幅に増えてきている。その数は、2014年は107万7千人に達し、引き続き速いペースで伸びている。2015年1月～5月の合計は63万8千人と、既に前年度の入国者数の半分を超えた。背景には、最近の円安傾向、中国や東南アジア諸国向けに短期滞在数次ビザが順次緩和されてきたこと、2014年10月に消費税免税制度が拡充されたことなど様々な要因がある。

また、福岡市のデータによると、2007年以降、福岡市における外国籍人口も着実に伸びてきている。2014年の外国籍人口は2万7千459人となり、3万人に達しつつある（図1）。出身地域別で見るとアジア地域が90%と最も多く、中国、韓国、ベトナム、マレーシア、ネパール等、アジア各国・地域の人々が福岡へ集まってきている（図2）。

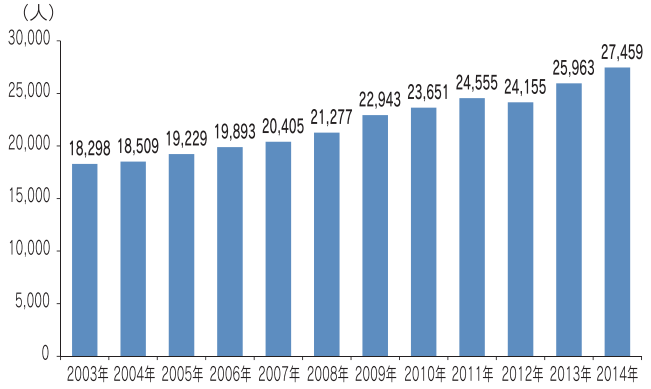
多彩なアイデアに満ちた「スタートアップ都市」へ

こうした状況は、福岡市におけるスタートアップにとってまさに好機である。多くの起業家は、スタートアップに際して「人との繋がり」が重要であると指摘している[1]。それは、起業に係る資金や各種手続き等の支援者や、働き手としてのスキルを持った人材という、実務的な意味での人脈に止まらない。様々な人達と交流し、それぞれの独自のアイデアが掛け合わさることで、イノベーティブな発想が生まれるためである。

今、アジア各国・地域の人々が集う福岡市には、多様な価値観に基づく多彩なアイデアが豊富に存在している。この環境を積極的に活かすことで、グローバルかつ先鋭的なビジネスが生まれるであろう。「スタートアップ都市」福岡市には、大きなチャンスが訪れているのである。

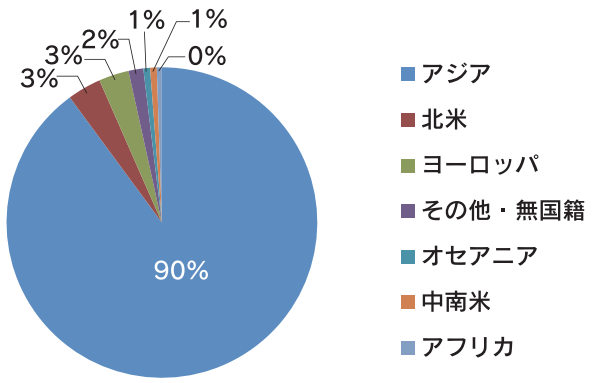
1．URC（2015），『「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ』

図1．福岡市の外国籍人口推移



出所：福岡市住民基本台帳（2011年以前は外国人登録者数）

図2．福岡市の外国籍人口の出身地域別シェア（2014年）



出所：福岡市住民基本台帳（2011年以前は外国人登録者数）

URC Report

03

「一帯一路」に疾走する中国の地方都市

(公財)福岡アジア都市研究所
主任研究員
唐　寅 Tang Yin

結節点となる地方中枢都市への期待

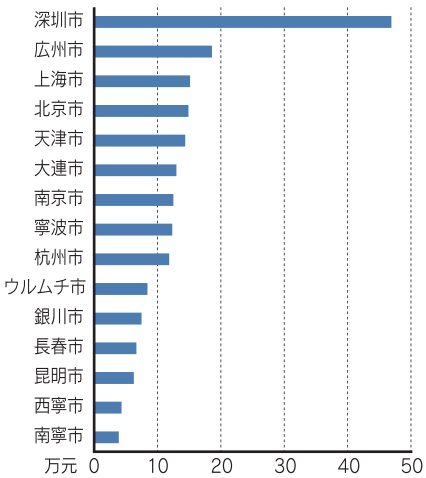
2015年6月中旬、博覧会実行委員会(秘書処)からの招きで中国雲南省昆明市を訪問し、第3回中国・南アジア博覧会(開催期間6月12日～6月16日)に参加してきた。

中国が新経済圏構想「一帯一路」を提唱して2年が経った今、地方都市で開催される国際会議は規模や規格においてますますグレードアップしてきている。例えば中国・ユーラシア博覧会(ウルムチ)、アセアンフォーラム(南寧)、北東アジア博覧会(長春)、中国・アラブフォーラム(銀川)等が典型である。中国からアフリカ、欧州までを陸海路でつなぎ、かつてのシルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード周辺に新しい経済圏を生み出そうとする「一帯一路」構想は、グローバル経済の主動脈を整備するものであり、やがて結節点となる地方中枢都市に大きなポテンシャルをもたらしてくると期待されている。

中国・南アジア博覧会は、2013年に中国国務院の許可を得て、従来昆明市で開催してきた「南アジア商品展示会」(通算5回)と昆明交易会(通算20回)を統合して再スタートした国家級のイベントで、その会場は今や雲南昆明のランドマーク的な存在となっている。

歴史的に、雲南は中央政府から遠く離れた辺鄙な地域だとのイメージが強く、かつては「雲の南」とも揶揄されていた。しかし、1999年中国初の「世界園芸博覧会・昆明」の開催を契機に、そのイメージが次第に払しょくされ、国家総合戦略における雲南の地位が大きく変化したのである。さらに「一帯一路」構想が本格的に始まり、雲南はユーラシア大陸、アフリカを網羅するネットワーク型経済圏の一端を担う重要な結節点として地位向上したのである(図1:1人当たりのGDP)。

(図1)中国地方都市の1人当たりのGDP



出拠:2014年中国城市年鑑

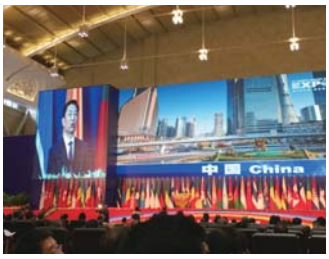
過去にない好成績を収めた「中国・南アジア博覧会」

会場は市内中心部地区の旧施設から滇池(てんち)湖畔に建設された真新しい「滇池会展中心」に移設されており、3年前の第1回目の南ア博覧会と規模も内容も大きく様変わりしていた。この施設の敷地面積は540万㎡で、室内展示面積も30万㎡に上り、全国で3番目に大きい(写真1)。会場には、地元雲南のほかに、国際友好都市、南アジア、台湾、アセアン、その他の地域別、または産業分野別に13のパビリオンが設けられていた。

今年の開幕式(写真2)には、李源潮中国国家副主席のほか、モルディブ大統領、ラオス総理、バングラデシュ国民議会議長、ベトナム副総理、カンボジア国務大臣、インド外務大臣、タイ国務大臣など、アセアン諸国及び南アジア各国計31か国・地域の要人36名が参加した。国内に深刻な民族問題を抱えるミャンマーやネパール、中国と領海問題で対立するベトナムやフィリピンからも副総理、大臣が出席した。

2時間に及ぶ開幕式のなかで、中国代表のスピーチは「一帯一路」による善隣外交の訴求とグローバル経済

▲写真1　展示会場外観



▲写真2　開幕式でスピーチする李源潮氏

における「運命共同体」の展望に終始する一方、各国代表の発言は自国が置かれている経済状況を踏まえながら、中国との関係強化に向けた熱意を語っていた。華やかな演出の中に、中国が構想する新国際秩序とアジア諸国の思惑の相関関係を垣間見ることができた。開幕式では、英語のみならず、タイ語、ベトナム語、カンボジア語、ラオス語、ミャンマー語による多言語対応による同時通訳がしっかりなされていて、雲南が南アジア、東南アジアに隣接するという地理的文化的優位性が見事に示されていた。

今年の南ア博覧会に、医療、鉄鋼、工作機械のほかに、国内主要家電メーカーや大手通信企業、インフラ産業、原子力利用、宇宙産業などの展示ブースもひときわ目立ち、「一帯一路」関連の金融部門、ラオスとの共同開発区建設プロジェクトの展示も行われていた（写真3, 4）。ここ雲南を基点とした南アジア諸国や東南アジア諸国との経済協力拡大にかける地方政府及び企業の熱意と意気込みが結実したと言える。秘書処の発表によると、総ブース数は6,000余りで、70か国・地域の3,179の企業が出展しており（写真5）、開催中に延べ74万人が来場し、対外貿易の成約金額も251.9億ドル（日本円で約3,033億円）に達していた。また、開催中に新たに7,850億人民元相当（日本円で約14兆円）の取引が交

▲写真3　地元大手企業の展示ブース

▲写真4（左：アジアへの投資誘致　右：金融機関の融資紹介ブース）

▲写真5　マレーシア、地元雲南、インド、タイ、韓国のブース

▲写真6　シンクタンクフォーラム

渉され、過去にない好成績を収めていたそうだ。

閉幕式後の記者会見では、雲南当局は今年の成功を受け、来年の博覧会に向けて、「スマートシティ」や「ビッグデータ」などを新たに取り入れ、人文交流の部分をさらに充実させる意向をさっそく表明した。

経済交流と人文交流の発展

中国では、国際社会に向けた「話語権」（発言権と影響力）を強化するために、人文交流の必要性も認識しており、今回の博覧会に合わせて開催されたシンクタンクフォーラム（写真6）では、相互協力を促進するために信頼醸成が欠かせないことをテーマとしていた。出席した各国の研究者は一様に「心が通わなければ、経済交流もうまく通じ合わなくなる」との発言が印象的だった。

博覧会の会場近くにあるホテルで開催されたフォーラムには約130名の研究者や専門家が参会した。発表内容は、南アジア各国の内情を反映して、かなりばらつきがあったが、総じて運命共同体の構築という中国側の提案に賛同が集まり、研究者同士の交流（訪問研究員制度）や国情理解（定期的な情報発信の強化）に努めていくことで合意した。成果の一つは、全国に先駆け、「一帯一路」構想発表後初の中国―南亜シンクタンクネットワーク構築の開始を宣言したことである。

博覧会開催中、会場周辺では厳しい交通規制が敷かれ、市民生活に不便な点も多々見受けられた。しかし、多言語対応、Wi-Fi環境整備、ムスリム食事（ハラール）（写真7）への配慮など、参加者に対するもてなしは至る所で感じ取ることができた。疾走する地方都市が博覧会の成功によって経済効果を得るだけでなく、そこで磨かれたソフトパワーを通して人々を感化し、「一帯一路」構想の機運をさらに高めていくだろう。

▲写真7（左：ムスリム居住地の一角　右：市中心部に立つムスリムビル）

URC Report

04 動画活用で留学生の就活を応援する「CIPの取組み」について

(公財)福岡アジア都市研究所
研究主査
柳　基憲
Ryu Kiheon

平成26年現在、福岡の外国人留学生の受入れ数は、東京に次いで高く、留学生の就職支援組織としても、自治体、大学、コンソーシアムなど様々な主体の留学生就職支援機関による制度が根付いているが、その就職率は決して高いとは言えない状況にある。ここでは、通常の就職支援と差別化を図り、留学生の個性を活かした自己PR動画を用いながら、地場の中小企業との交流を行うことで、就職活動を応援する団体、CIP（シーアイピー）について紹介する。

留学生の個性を活かした就活応援

CIPは、「クリエイティブ・インターチェンジ・プラットフォーム（Creative Interchange Platform）」の略語で、平成26年10月に設立された任意団体である。「多言語による交流や就職の情報が少ない」「就職活動として企業の役員との交流会が少ない」「就職勉強会に参加したいが研究とアルバイトで時間がない」「留学生の立場を理解する企業が少ない」などの留学生による要望を理解している福岡で働く元留学生及び現役留学生が主な構成メンバーとなっている。日本における従来の留学生への就職支援は、ローカルビジネスがメインの‘日本人化した外国人’採用に重点が置かれている。CIPでは、海外展開もしくはインバウンドビジネス向けの地場中小企業を対象とし、自己表現の強さなど留学生の個性を最大限に活かしたPRを通じて、双方がマッチングできる場の提供とその仕組みの構築を目指している。

（注）参加者の許可を得て公開
（出所）CIP Kyushu YouTube Channel

優秀自己PR動画の例

※優秀自己PR動画とは、「自分だけのスキル」「表現能力」等に優れているもの。

（注）参加者の許可を得て公開
（出所）CIP Kyushu YouTube Channel

特別自己PR動画の例

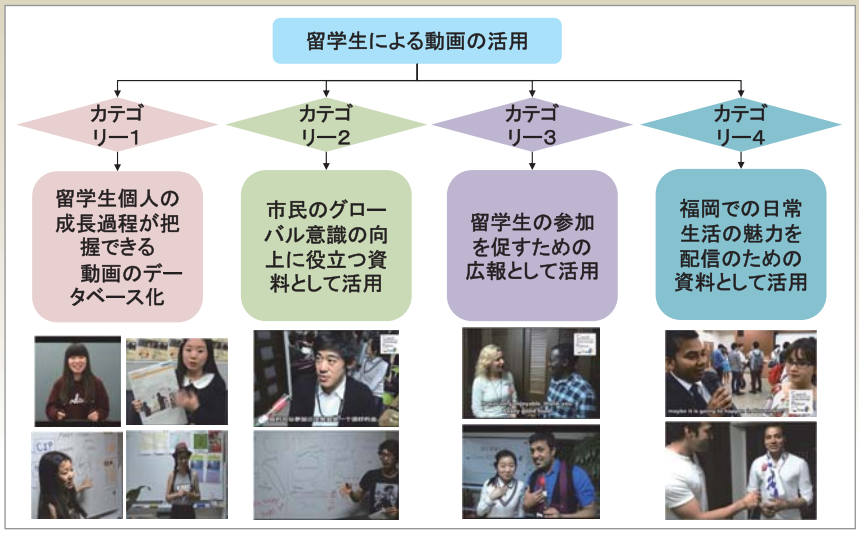
※特別自己PR動画とは、「ユニークさ」「アイデア」等留学生の個性が目立つもの。

▲表1　優秀・特別自己PR動画の概要

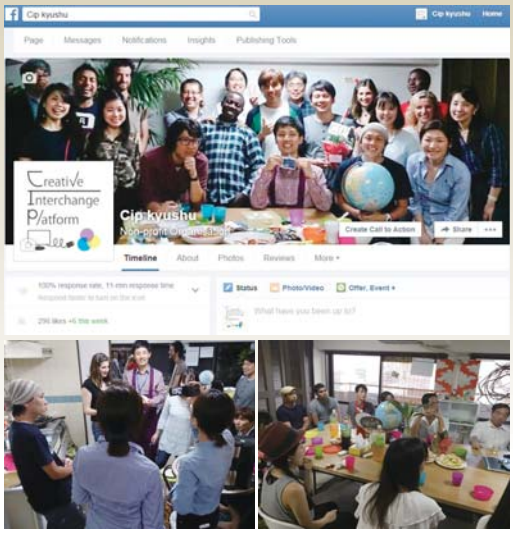
留学生の自己PRのツール「動画共有」

CIPでは、SNSや動画共有などソーシャルメディアを留学生の自己PRのツールとして積極的に活用している。一例として、平成27年2月末に福岡市内で「留学生自己PR動画コンテスト」を実施したが、約2ヶ月の募集期間に国内外から19作品が集まり、有識者による評価を通じて「優秀・特別自己PR動画」を選定することができた（表1、写真1～2）。これらの共通点は、留学生自ら撮影したもので、「自分だけのスキル」と「表現能力」の項目が優れており、留学生の個性が確実に伝えられている事であった。一方、留学生自己PR動画の活用において、グローバル意識の高い企業の発掘、自己PR動画の審査の流れの構築、自己PR動画の配信に対する信頼性の確保などの諸課題も見られた。このことから、CIPは留学生、企業、市民などが定期的に交流できる場として「CIPカフェ」を企画し、実際の交流を通じて、留学生による動画の活用方法について検証を行ってきた。

▲写真1．2：留学生自己PR動画コンテスト及び意見交換会の様子



▲図1　留学生自己PR動画の活用方法



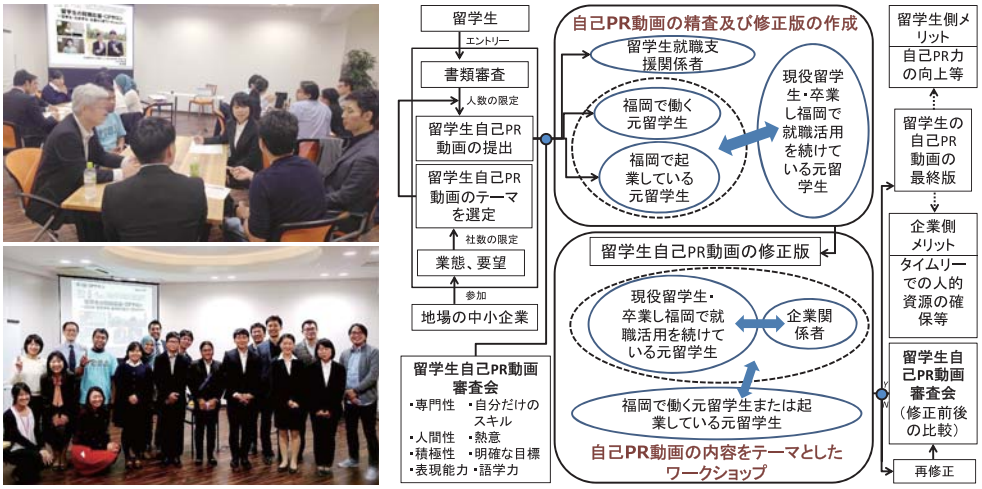
▲図2　CIPカフェの様子

「CIPカフェ」とSNSによる動画活用

平成27年4月から毎月第2土曜日に開催されているCIPカフェへの累計参加者数は、外国人（留学生含）86人、一般市民20人、企業関係者12人等総勢151人に上る。外国人側の国籍は、中国、インド、インドネシア、ネパール、ベトナム等10ヵ国で、在留資格は「留学」、卒業し日本で引き続き就職活動を行うための「特定活動」、高度人材ポイント制度による「高度専門職」等と幅広い。また企業側は福岡の中小企業関係者で、市民側は海外留学を予定している人や国際交流に興味を持つ学生が多い。ここでは、コーディネーター役として福岡で働く元留学生が動画の撮影から加工、配信までを担っている。ここで撮影された動画は、図1のように4つのカテゴリーでデータベース化しつつ、多言語でSNS（www.facebook.com/cip.kyushu、図2）を配信しており、なかでは再生回数が1,500回以上のものもある。最近では、福岡の地場企業からアルバイトや求人情報等が寄せられ始めている。

動画活用を通じた地場の中小企業との交流会

さらにCIPでは、留学生による動画活動を通じた、留学生と地場の中小企業とのマッチングを図るため「留学生の就職応援・CIPサロン～留学生・元留学生・企業の3者ワークショップ～」を企画した。これは平成27年11月から平成28年1月の間に3回にわたり、福岡県留学生サポートセンター運営協議会と福岡アジアビジネスセンターと共催で行われている（図3）。ここではまず、参加企業の業態や要望等に合った留学生を選抜した後、留学生に企業側のニーズに沿ったテーマで自己PR動画の事前提出を義務付ける。CIPサロンの前半では、留学生就職支援関係者と福岡で働く、または起業している元留学生からのアドバイスを元に自己PR動画内容の精査を行い、再び修正版を作成する。CIPサロンの後半では、企業関係者に自己PR動画を上映した後、留学生・元留学生・企業関係者が交じったグループに分かれ、自己PR動画の内容をテーマとしたワークショップを行うことで、留学生及び元留学生の就職、転職と創業を応援する。この流れによる交流で、留学生には自己PR力の向上に繋がり、企業関係者にとってはタイムリーでの人的資源の確保というメリットが生まれる。またICT（情報通信技術）を適用することで、適材適所の人材情報提供による地場企業とのマッチングの仕組み構築が期待できる。



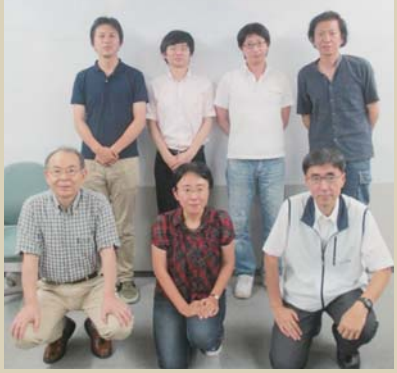
▲図3　第1回CIPサロンの様子と自己PR動画の精査スキーム

URC Report

～平成27年度　市民研究員受入事業～

市民の発想で、都市政策に取り組む

（公財）福岡アジア都市研究所　特別研究員
岡田　允 Okada Makoto


▲6名の市民研究員と筆者（左下）

都市政策には、前提となる都市社会の実体と、そこに暮らす市民の立場からの発想とがビルトインされていることが重要です。市民研究員受入事業は、当研究所の研究活動が手薄になりがちな部分を補ってくれる貴重な事業です。

当研究所では、「市民の方々に、自主的な立場での研究を通じて、街づくりへの認識を深め、また、交流の輪を広げることにより、街づくりのリーダーになっていただく」ことを目的として、平成12年度から市民研究員受入事業を実施しています。

今年度は、「**アジアの先進モデル都市・福岡のまちづくり**」をテーマとして5月～6月に希望者を募集したところ、18名の方々の応募があり、応募動機に関する文章の審査と面接によって、最終的に6名の市民研究員を選考し、7月14日に委嘱式及び第1回研究会がスタートしました（写真）。今回、募集に当たってのテーマを“福岡のまちづくり”としたため、ハード・ソフトの両面でまちづくりに関心の高い方々の応募がありましたが、市民研究員を委嘱した6名の方のテーマや問題意識は、下表のように多彩な、どちらかと言うとソフトの都市政策関連課題をもった方々になりました。

また、過去には20歳代から70歳代まで幅広い年齢層の方が市民研究員になっていますが、今年度は30歳代～40歳代に集中していることも特徴です。市民研究員の職業は、会社員、会社経営者、自営業、教師、大学院生、自由業などとなっています。

6名の市民研究員には、隔週月曜日の18：30～20：30に行われる月2回の定例会を15回行い、かつ、その間に、統計・文献調査、アンケート調査や専門家等への訪問インタビューなどをそれぞれ必要に応じて実施し、分析・取りまとめを行っていただきます。

11月に中間発表会を行い、今年3月の最終報告会および報告書提出、市への報告・修了式まで、9カ月間の研究活動です。

ユニークで多彩なテーマであり、どのような都市政策研究（論文）ができるのか楽しみです。福岡市の政策につながるような提案が誕生することを期待しています。

平成27年度 市民研究員と研究内容

お名前	テーマ・問題意識	お名前	テーマ・問題意識
伊東　克啓さん	福岡市における新たな宿泊サービス機能の拡充に関する研究	岡田憲二郎さん	多文化共生の実現に向けた地域の取組み
岩井　千華さん	『市民の知』を支える市立図書館の在り方についての検討	河野　弘史さん	先進モデル都市の実現に向けた諸問題への考察と提言
大澤　理宗さん	『ミュージシャン・アーチストのまち福岡』形成戦略	平野　紘輝さん	中国マーケットへの展開方策に関する実践的研究

注：テーマ・問題意識は2015年12月末時点のもの。

INFORMATION

[URC活動の報告]

2015年アジア都市景観賞、景観セミナー(第3回都市セミナー)を開催

「アジア都市景観賞」は、アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目標に、「国連ハビタット福岡本部」、「アジアハビタット協会」、「アジア景観デザイン学会」、「福岡アジア都市研究所」の4団体の共催によって2010年に創設された景観に関する国際賞です。6回目を迎えた今回は、10月27日午後からグランドハイアット福岡で授賞式を行いました。また、同日午前には、景観セミナー（第3回都市セミナー）も開催しました。

景観セミナーでは、『チャレンジするアジアの都市景観』と題して、最初に九州大学大学院芸術工学院教授、アジア景観デザイン学会名誉会長 佐藤 優先生が、趣旨説明と問題提起を行いました。次に九州大学大学院工学研究院教授、アジア景観デザイン学会会長 坂井 猛先生が、「アジアの景観デザイン ～これまでとこれから～」、続いて西京大学（ソウル市）都市工学科 教授 金 俊榮先生が、「都市計画と景観づくり（韓国の事例）」、最後にアジアハビタット協会（本部香港）主席 劉 興達先生が、「経済成長と景観づくり（中国の事例）」についてそれぞれお話しいただき、アジアの都市景観の現状と課題についての理解を深めました。

2015アジア都市景観賞の授賞式では、日本（福岡県、南魚沼市、萩市）、中国（北京、貴陽市、湖洲市徳清県）、韓国（金浦市、光州広域市）、ベトナム（Tam Ky City、Quy Nhon City）、スリランカ（Balangoda City）のプロジェクトがそれぞれ表彰されました。今回は6ヵ国から17件の応募もあり、国内外の専門家による審査を経て、最終的に11件の表彰が決まりました。これによりアジア都市景観賞の受賞は65件を数えました。

第2回 URC都市セミナーを開催しました

超高齢社会が間近に迫る中、人生をどう設計し、どう生きるか。また、経済が右肩上がりだった時代に形成されてきた、私たちの安全安心な暮らしを支える仕組みを、どう持続可能なものにしていくかを考える場の一つとして、10月1日、『超高齢社会 どう描く福岡のシナリオ』と題した都市セミナーをアクロス福岡国際会議場で開催しました。（詳細は、URCホームページで、掲載しています。）

都市政策資料室 ミニセミナー

資料室では、都市について理解を深めていただくための、ミニセミナーを開催しています。今回は2001年4月、けやき通りに開店以来、独自の品揃えと活動で注目されている、ブックスキューブリックの店主大井実さんを迎え、書店のコンセプトや活動をご紹介いただきました。次回、2月24日（水）は、「日本の玄関、大陸の玄関：戦前福岡・釜山の都市政策」と題し、開催します。

国際視察・研修

JST「さくらサイエンスプラン」の一環として、当研究所の招へいでインドネシア大学など3校14名の学生と5名の先生を、8月19日～28日の間、受け入れました。一行は大学の研究室、福祉施設、企業などを視察し、体験学習やワークショップなどを通して、日本の高齢者福祉の理念と現場を直に触れました。修了式では習いたての日本語で感謝の言葉を述べられ、美しい思い出を胸に福岡を後にしました。

▲研修視察の様子

▲副市長表敬の様子

INFORMATION

第5回　都市セミナー

データドリブン社会の到来 ～ビッグデータ･オープンデータが切り拓く未来～

日　時：2016年2月22日（月）13:30～15:30
場　所：アクロス福岡　円形ホール
定　員：100名

データ利活用が活発な社会･地域が今後の社会経済発展の中心となると考えられています。そこで、今回の都市セミナーは、“データドリブン社会”をキーワードに、データ利活用が活発で、イノベーション創出が進むエリア「福岡」の形成を推進するための、マインドセットを図ることを目的に開催します。

第6回　都市セミナー

グローバル人材活躍型都市形成に向けて ～SNSによる海外留学生の就職チャレンジ支援～

日　時：2016年3月16日（水）14:00～17:30

※セミナー詳細は、URCホームページでお知らせしています。

■研究所情報

公益財団法人福岡アジア都市研究所は、各界各層の協力と連携のもとに、都市政策を研究し、アジアの視点も取り入れながら、将来の都市戦略を提言する研究機関です。また、様々なネットワークを構築し、情報の交流・発信を行いながら、各セクターを結びつけるコーディネーターの役割も担っています。「福岡・アジアのことなら都市研に」と誰からも期待される研究所であることを、私たちは願うものであります。みなさま方の温かいご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。

使命ー公益財団法人　福岡アジア都市研究所は…
「市民とともに福岡を究め、地域に役立つ研究所を目指します!!」
「アジアの都市と連携し、グローバルな視点でローカルを考える研究所を目指します!!」

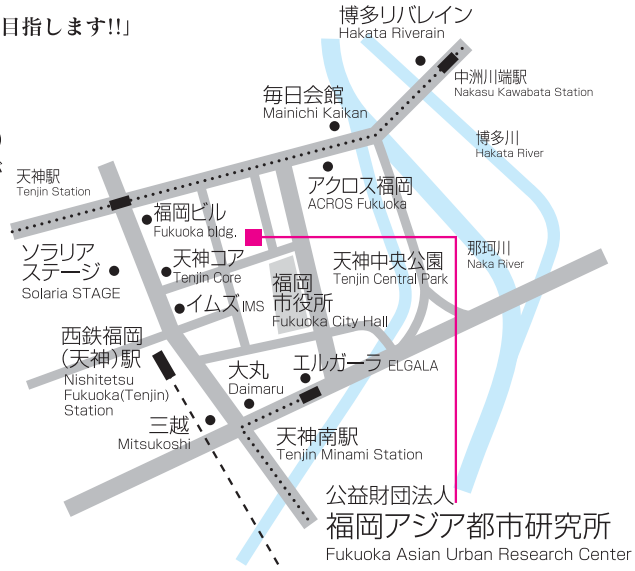
■賛助会員制度

年会費（法人一口：10,000円、個人一口：5,000円、学生一口：2,000円）をお支払いいただくと、さまざまな特典が受けられる賛助会員制度があります。詳しくは、（公財）福岡アジア都市研究所までお訊ねください。
TEL:092-733-5686　FAX:092-733-5680　E-mail：info@urc.or.jp

●特典
1．研究所主催のセミナー等の開催情報をお知らせします。
2．都市情報誌ｆＵ＋を毎号１部無料でお届けします。
3．研究紀要を毎号１部無料でお届けします。
4．URC資料室だよりを毎号､eメールまたは郵送によりお届けします。

■都市政策資料室

（公財）福岡アジア都市研究所の都市政策資料室では、アジア地域を含む都市政策関係図書、各種調査・研究の成果報告書、行政資料などを幅広く収集・公開しております。どなたでもご利用いただけます。
皆様のご利用をお待ちしております。
開室：月～金10:00～17:00
（土曜日・日曜日・祝日・年末年始・毎月最終業務日・資料整理期間（不定期）は休み）
蔵書検索：研究所のホームページから資料室の図書・資料が検索できます。



福岡アジア都市研究所　情報誌 fu+(エフ･ユー プラス)第16号
2016年1月28日発行
■発行所
公益財団法人福岡アジア都市研究所
〒810-0001 福岡市中央区天神1-10-1
福岡市役所北別館6Ｆ
TEL：092-733-5686　FAX：092-733-5680
E-mail:info@urc.or.jp
■編集責任者：梶原　信一
■編集スタッフ：馬場　孝徳、足立　麻理子
■ライター：野田　紗池子
■デザイン・印刷：アオヤギ株式会社
■表紙裏写真提供：福岡市　撮影　Fumio Hashimoto
イノベーションスタジオ福岡

URL:http://www.urc.or.jp

URC
Fukuoka Asian
Urban Research Center

公益財団法人
福岡アジア都市研究所

ISSN 1881-6541